

## Ⅲ 4 分野情報

## 1 産業・雇用分野

## (1) 農林水産業

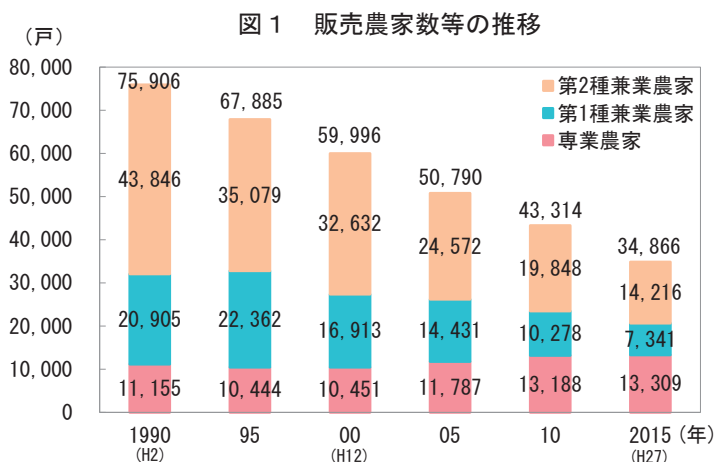
販売農家数(2015年)	34,866戸	2010年に比べ	8,448戸減
地域経営体数(2019年度)	414経営体	前年度に比べ	78経営体増
林業経営体数(2015年)	2,059経営体	2010年に比べ	1,012経営体減
漁業経営体数(2018年)	3,702経営体	2013年に比べ	799経営体減
農業産出額(2019年)	3,138億円	前年に比べ	84億円減
林業産出額(2018年)	83億円	〃	8億円減
漁業産出額(〃)	549億円	〃	92億円減

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「農業産出額及び生産農業所得」「林業産出額」「漁業産出額」、県構造政策課

## ① 農家数

2015年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は3万4,866戸で、2010年に比べ8,448戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が7,341戸、第2種兼業農家数が1万4,216戸で、2010年に比べそれぞれ2,937戸、5,632戸と大きく減少しているのに対して、専業農家数は1万3,309戸と、2010年に比べ121戸増加した。(図1)

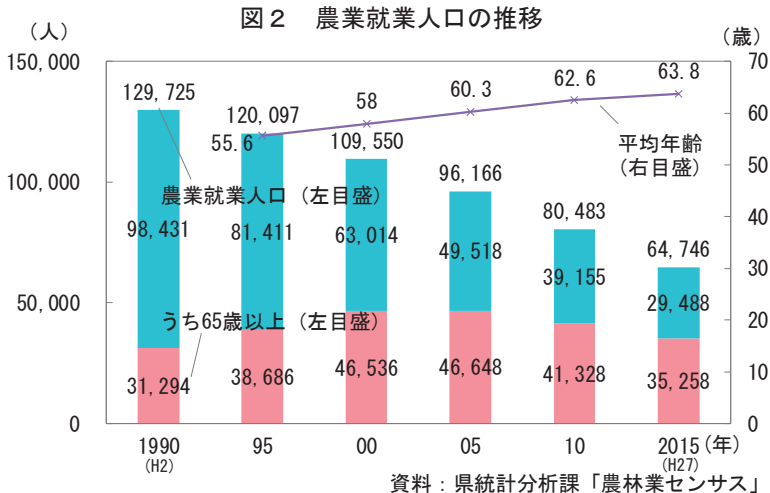


資料：県統計分析課「農林業センサス」

## ② 農業就業人口

2015年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は6万4,746人で、2010年に比べ1万5,737人減少した。

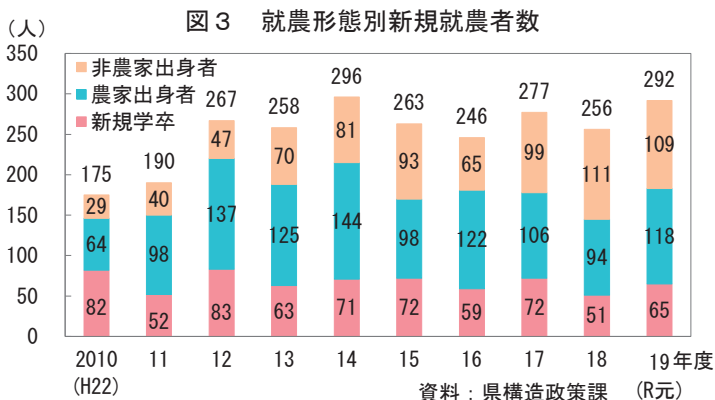
このうち、65歳以上は3万5,258人で全体の54.5%を占めている。また、平均年齢は、全国平均の66.4歳より低いものの、2010年から1.2歳増えて63.8歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。(図2)



## ③ 新規就農者数

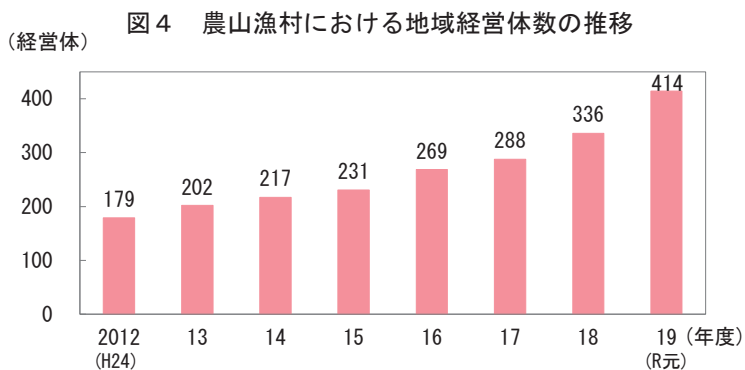
2019年度の新規就農者数は292人で、前年度より36人増加した。

2010年度と比較すると、新規学卒の割合が減少し、農家出身者等及び非農家出身者の割合が増加する傾向にある。(図3)



#### ④ 地域経営体\*数

2019年度の地域経営体数は414経営体で、前年度より78経営体増加し、2020年度の目標である300経営体を達成している。(図4)

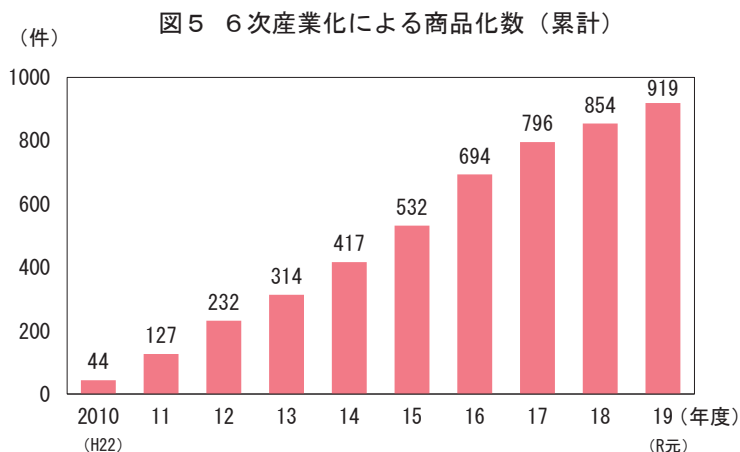


資料：県構造政策課

※ 地域経営体：本県独自の概念で、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

#### ⑤ 6次産業化の取組

農林漁業者が食品加工業者や流通販売業者等と連携し、新たな商品やサービスを創出する「農商工連携」による「地域の6次産業化」を推進した結果、2010年度から2019年度までの商品化数の累計は919件となった。(図5)



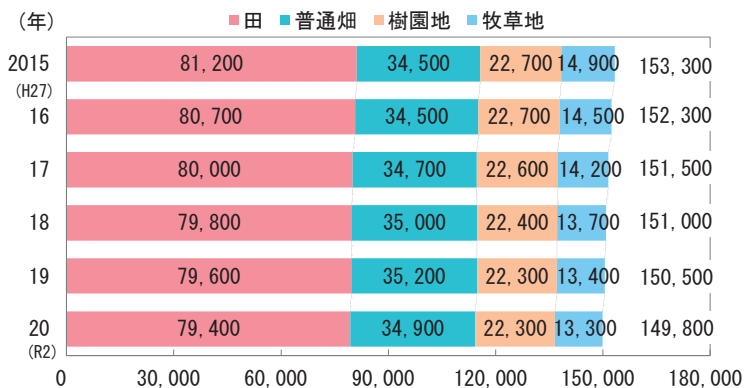
資料：県総合販売戦略課

## ⑥ 耕地面積

耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2020年は、前年に比べ700ha減の14万9,800haとなった。

地目別では、田(普通田)が200ha減の7万9,400ha、普通畑が300ha減の3万4,900ha、牧草地は100ha減の1万3,300haとなった。(図6)

図6 耕地面積の推移



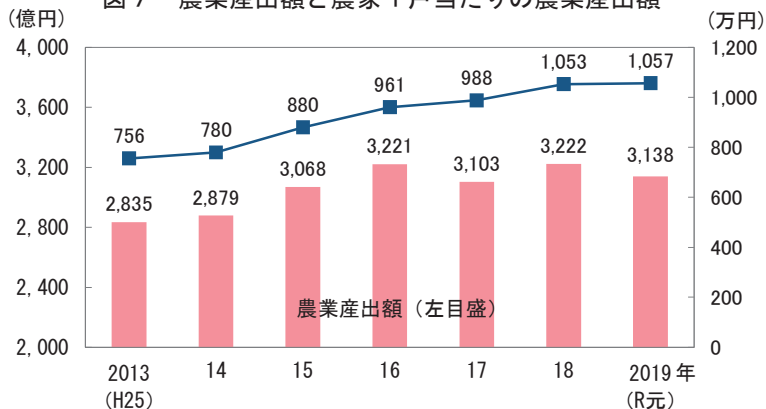
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」(ha)

(注：端数処理により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある。)

## ⑦ 農業産出額

2019年の農業産出額は前年比84億円減となったものの、3,138億円と、5年連続で3,000億円を超えた。農家1戸当たりの農業産出額も増加を続けており、2019年は1,057万円となっている。(図7)

図7 農業産出額と農家1戸当たりの農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」

部門別では、耕種が64億円減の2,253億円、畜産が50億円減の855億円となっている。主要作物別では、米が43億円増の596億円、野菜が194億円減の642億円、りんごが85億円増の869億円となった。(表8)

表8 農業産出額の部門別内訳

(単位：億円)

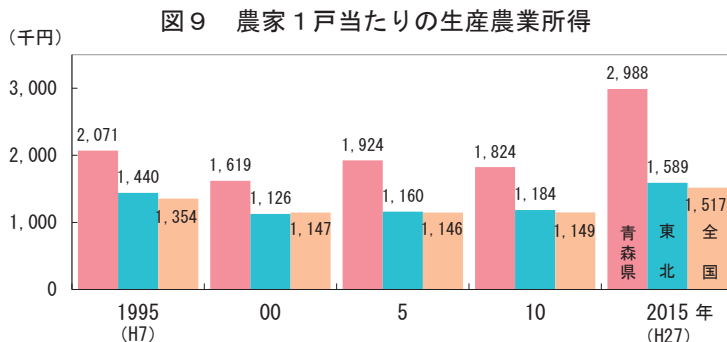
	13 (H25)	14	15	16	17	18	19 (R元)
産出額合計	2,835	2,879	3,068	3,221	3,103	3,222	3138
耕種	2,019	1,998	2,158	2,303	2,188	2,317	2253
米	508	388	422	466	513	553	596
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	21	24	34	34	23	22	29
野菜	625	668	751	863	780	836	642
果実	772	833	857	854	790	828	914
うちりんご	733	800	823	811	749	784	869
花き	19	19	22	20	19	20	16
工芸農作物	52	51	53	48	45	40	38
種苗・苗木類 ・その他	20	14	18	18	18	X	17
畜産	815	880	910	918	915	905	855
肉用牛	128	143	146	166	159	164	162
乳用牛	74	76	78	78	78	86	91
豚	238	260	258	242	236	216	221
鶏	362	387	412	417	429	424	399
その他畜産	12	14	16	15	13	15	13
加工農産物	1	1	1	0	0	0	0

資料：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

## ⑧ 農家1戸当たり生産農業所得の推移

2015年の農家1戸当たりの生産農業所得は約299万円となっており、2010年に比べ116万円増加し、東北や全国に比べても高い状況となっている。(図9)



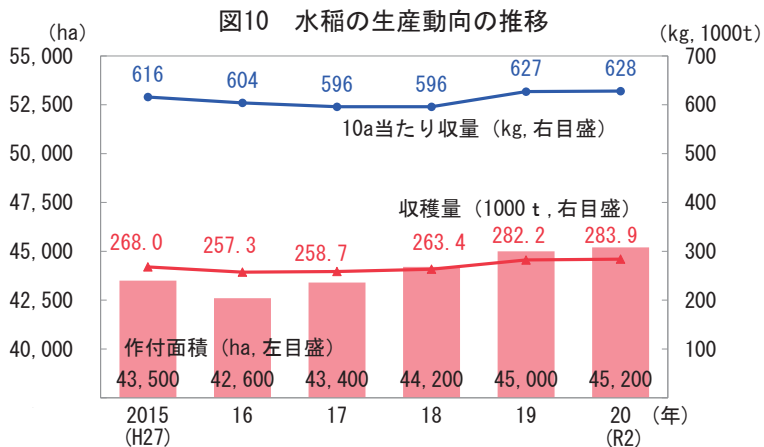
資料：生産農業所得統計、平成22年以降は県農林水産政策課

## ⑨ 主要農作物の生産動向

### ア 水稲

2020年産の水稲の生育は、全もみ数（穂数×1穂当たりもみ数）が平年に比べ「多い」となり、登熟（開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実）は全もみ数が多いといった影響があったものの、おおむね天候に恵まれ、「平年並」となったため、10a当たり収量は628kg（前年産比1kg増加）、作況指数は105の「やや良」となった。作柄表示地帯別では、青森、津軽、南部・北北の全てで、105の「やや良」となった。

一方、作付面積は前年比200ha増の4万5,200haとなり、収穫量も1,700t増の28万3,900tとなった。（図10）

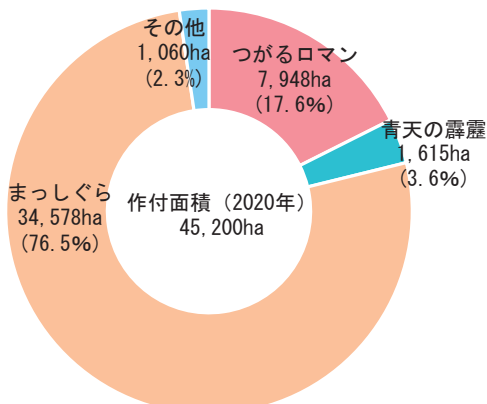


※収穫量及び作付面積は子実用（飼料用の青刈りと飼料用米を除いたもの）

資料：農林水産省「水陸稲の収穫量」

2020年の品種別作付面積では、「まっしぐら」が3万4,578haと最も多く（作付面積全体の76.5%）、次に「つがるロマン」が7,948ha（同17.6%）と、上位2品種で全体の94.1%を占めている。（次頁図11）

図11 水稻主要品種作付面積



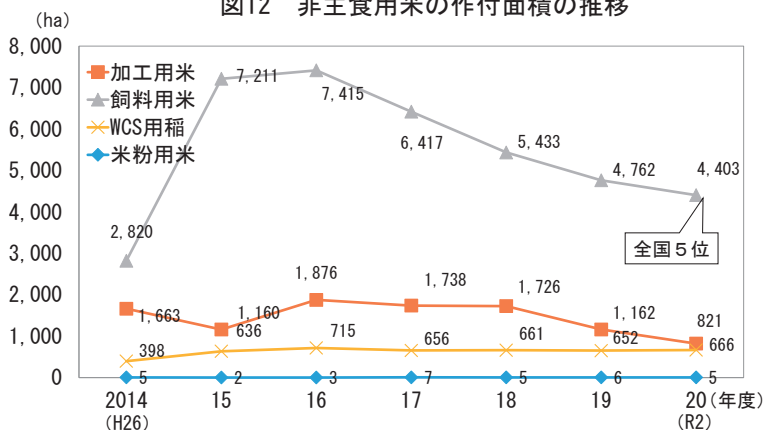
※各品種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。

資料：県農産園芸課

近年の非主食用米の作付面積では、飼料用米、加工用米の作付面積は減少傾向にあるものの、WCS※用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。

(図12)

図12 非主食用米の作付面積の推移



資料：農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

※ WCS (ホールクローブサイレージ)：出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し、牛の飼料となる。

## イ りんご

2019年産は、開花が平年よりも早く、果実肥大が良好であったことから、収穫量は40万9,800t、10a当たりでは2,080kgと、いずれも前年を上回った。収穫量の全国シェアは、前年から0.5ポイント減少し、58.4%となった。

また、出荷量は37万1,800tで、全国(63万2,800t)に占めるシェアは58.8%と、収穫量と同様にわずかに減少(前年比0.5ポイント減少)した。(表13)

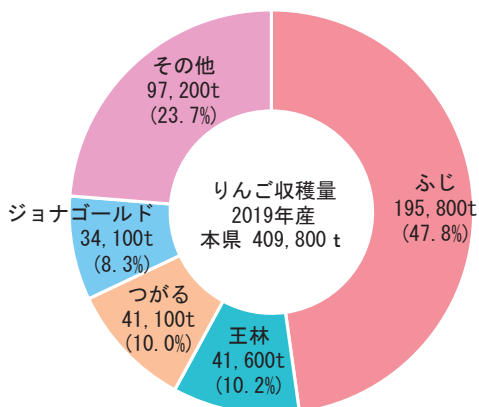
表13 りんごの生産動向(青森県)

区分	13 (H25)	14	15	16	17	18	19 (R元)
結果樹面積(ha)	20,000	20,000	20,000	19,900	19,900	19,800	19,700
10a当たり収量(kg)	2,060	2,340	2,350	2,250	2,090	2,250	2,080
収穫量(青森県,t)	412,000	468,000	470,000	447,800	415,900	445,500	409,800
収穫量(全国,t)	741,700	816,300	811,500	765,000	735,200	756,100	701,600
収穫量全国シェア(%)	55.5	57.3	57.9	58.5	56.6	58.9	58.4
出荷量(青森県,t)	371,600	424,800	427,300	406,300	376,500	402,900	371,800
出荷量(全国,t)	660,700	730,800	727,700	684,900	655,800	679,600	632,800
出荷量全国シェア(%)	56.2	58.1	58.7	59.3	57.4	59.3	58.8

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

品種別収穫量は、ふじが19万5,800t(収穫量全体の47.8%)と最も多く、次いで、王林が4万1,600t(同10.2%)、つがるが4万1,100t(同10.0%)、ジョナゴールドが3万4,100t(同8.3%)となっている。(図14)

図14 本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」



## ウ 畑作園芸作物

作付面積が減少傾向又は横ばいとなっているものが多い中、水稻からの転換が進んでいる大豆は作付面積が減少したが収穫量は増加した。(表 15)

表 15 畑作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分	2014 (H26)	15	16	17	18	19年産 (R元)	
小麦	作付面積	1,280	1,170	1,120	1,030	907	747
	収穫量	2,340	2,930	2,980	2,210	961	1,710
大豆	作付面積	4,040	4,500	4,810	4,940	5,010	4,760
	収穫量	5,370	7,290	7,360	6,270	5,360	7,660

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

## エ 野菜

2019年産について、ながいもは作付面積が横ばいだったものの、収穫量が増加した。にんじん、にんにく及びごぼうは作付面積、収穫量とも増加した。トマトは作付面積が減少したが収穫量は増加した。ばれいしょ及びだいこんは作付面積、収穫量とも減少した。(表 16)

表 16 野菜の生産動向

(単位：ha、t)

ばれいしょ	作付面積	845	803	762	751	725	658
	収穫量	18,000	18,400	18,600	18,600	16,000	15,500
だいこん	作付面積	2,970	3,060	3,000	2,970	2,990	2,970
	収穫量	125,500	132,600	126,800	128,500	122,500	121,600
にんじん	作付面積	1,250	1,240	1,190	1,160	1,160	1,190
	収穫量	38,200	39,500	38,400	38,000	37,400	39,600
ながいも	作付面積	2,220	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	収穫量	59,100	56,500	52,900	53,800	54,000	55,800
にんにく	作付面積	1,360	1,350	1,380	1,380	1,420	1,440
	収穫量	13,500	13,800	14,200	13,700	13,400	13,900
ごぼう	作付面積	2,330	2,320	2,330	2,340	2,350	2,360
	収穫量	54,100	52,900	48,700	50,100	49,600	51,400
トマト	作付面積	378	386	389	380	369	365
	収穫量	17,400	17,600	17,300	17,600	16,800	18,100

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

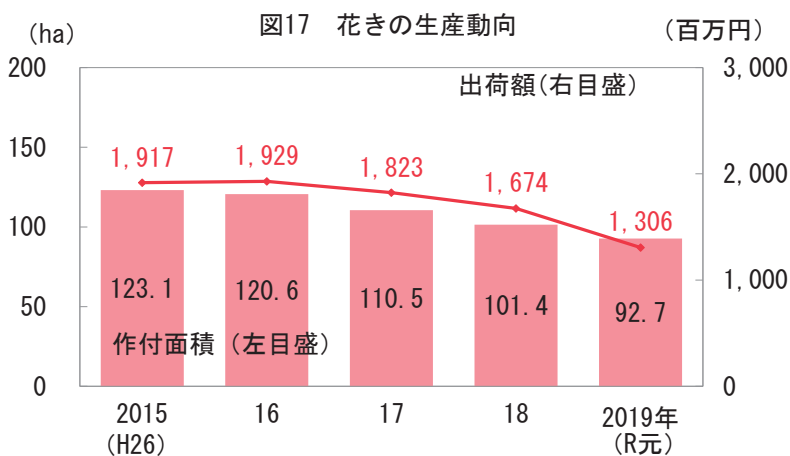
## オ 花き

2019年産の花きの作付面積は、93ha（前年比 8.7ha 減少）、出荷数量は 1,721 万鉢・本（同約 328 万本・鉢減少）となり、出荷額は 13 億 600 万円（同約 3 億 6,800 万円減少）となった。（図 17）

種類別出荷額では、切花類（7 億 7,000 万円、花き出荷額の約 59%）及び鉢ものの類（3 億 4,000 万円、花き出荷額の約 26%）が大勢を占めた。

切花類の内訳では、キク類が 2 億 5,000 万円（花き出荷額の約 19%）、トルコギキョウが 1 億 5,500 万円（同約 12%）、アルストロメリアが 1 億 1,300 万円（同約 9%）、バラが 5,300 万円（同約 4%）などであり、鉢物類では、ポットローズが 9,000 万円（同約 7%）、次いでシクラメンが 6,000 万円（同約 5%）となった。

生産者の高齢化や労働力不足のほか、販売単価の低下、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。



資料：県農林水産部

## カ 畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2020年では、乳用牛が 172 戸、肉用牛が 824 戸となった。10 年前と比較すると、飼養戸数はいずれも減少しているものの、1 戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、経営の大規模化が進んでいる。（次頁表 18）

表18 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	2010 (H22)	16	17	18	19	20年 (R2)	
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	219	204	194	187	186	172
	飼養頭数(頭)	11,600	11,500	11,100	11,300	11,700	11,800
	1戸当頭数(頭)	53.0	56.4	57.2	60.4	62.9	68.6
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	1,020	973	942	886	827	824
	飼養頭数(頭)	55,000	55,700	55,400	55,900	53,500	53,700
	1戸当頭数(頭)	53.9	57.2	58.8	63.1	64.7	65.2
豚	飼養戸数(戸)	-	86	82	79	73	-
	飼養頭数(頭)	-	362,100	348,800	359,500	351,800	-
	1戸当頭数(頭)	-	-	4,253.7	4,550.6	4,819.2	-
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	-	28	28	28	27	-
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	-	498	538.7	571.4	518.6	-
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	-	-	19.2	20.4	19.2	-
プ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	-	68	68	67	64	-
	飼養羽数(万羽)	-	712	728.8	701.8	694.3	-
	1戸当羽数(万羽)	-	-	10.7	10.5	10.8	-

※ 2010年、2020年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

資料：農林水産省「畜産統計」

## ⑩ 林業

### ア 林業経営体数

2015年の林業経営体数(保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者)は2,059経営体で、2010年に比べて1,012経営体減少した。(表19)

表19 林業経営体数の推移

(単位：経営体)

区 分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
2010(H22)年	3,071	1,049	959	907	156
2015(H27)年	2,059	673	647	614	125
増 減 数	△ 1,012	△ 376	△ 312	△ 293	△ 31

資料：県統計分析課「農林業センサス」

### イ 林業産出額

2018年の林業産出額は、前年比8.6%減の83億3,000万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は94.2%となった。(次頁表20)

表20 林業産出額及び生産林業所得

(単位：千万円)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17	18 (H30)
林業産出額	930	1,018	979	1,003	911	833
うち木材生産	874	967	932	966	866	785
生産林業所得	629	632	-	-	-	-

※生産林業所得については、2015年から全国値のみの推計。

資料：農林水産省「林業産出額」及び県農林水産部

## ウ 木材の需給動向

2019年は、新設住宅着工戸数が前年比0.4%減の6,174戸、木材(素材)供給量が同9.5%増の114万5,000m<sup>3</sup>であった。

県内需要量は、2007年以降ほぼ40万m<sup>3</sup>台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などによって2015年から急増した。(表21)

表21 木材(素材)需給量の推移

(単位 千m<sup>3</sup>)

区 分		2013 (H25)	14	15	16	17年	18年 (H30)
供給量	総 数	829	852	1,005	1,112	1,046	1,145
	素材生産量	779	803	935	1,057	987	1,097
	国産材移入量	39	40	61	49	45	46
	外材入荷量	11	9	9	6	14	2
県内需要量		454	444	629	755	734	786
製材用		210	194	228	190	...	...

※2017年から総数のみ表示(県内需要量)

資料：県農林水産部

## エ 特用林産物

2019年の特用林産物のうち、生産量と生産額の大部分を占めるきのこ類は、生産量で前年比2.3%減の549t、生産額は前年比16.4%減の2億8,100万円となった。

品目別生産額では、生しいたけが1億8,500万円(全体の36.3%)、なめこが6,500万円(同12.8%)などとなっている。(次頁表22)

表22 特用林産物の生産状況

(単位：t、kl、百万円)

区 分	2016 (H28)		2017 (H29) 年		2018 (H30) 年		2019 (R1) 年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類 (t)	634	355	681	384	562	336	549	281
生しいたけ	240	216	268	231	256	206	237	185
乾しいたけ	1	1	1	1	0	0	0	0
なめこ	221	95	234	112	164	85	163	65
えのきたけ	140	24	144	18	106	15	137	20
まいたけ	32	19	34	22	35	30	12	11
ひば油 (kl)	10.9	87	11.2	90	11.2	90	11.2	90
その他	—	197	—	131	—	161	—	138
合計	—	639	—	605	—	587	—	509

資料：県農林水産部

## ⑪ 水産業

## ア 漁業経営体数

2018年の漁業経営体数は、3,702経営体で2013年に比べ799経営体の減少となった。(表23)

なお、都道府県別順位では全国第3位となった。

表23 漁業経営体数の推移

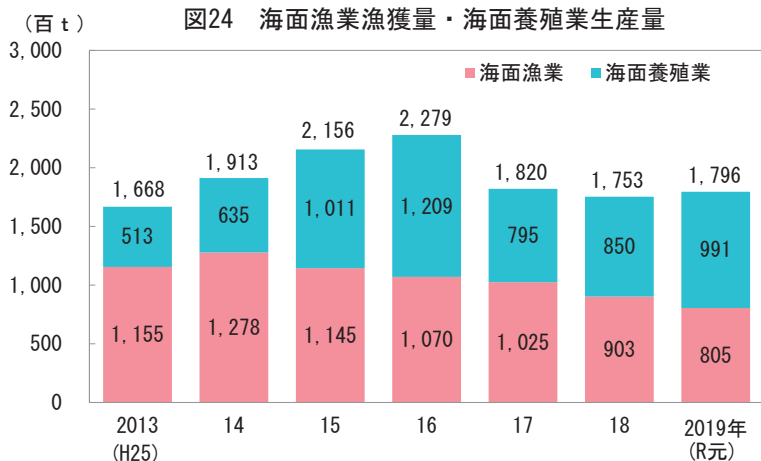
(各年11月1日現在、単位：経営体)

	2003 (H15)	08 (H20)	13 (H25) 年	18 (H30) 年
経営体数	5,513	5,146	4,501	3,702

資料：農林水産省「漁業サンセス」

## イ 海面漁業・養殖業

2019年の海面漁業・養殖業の漁獲量・生産量は17万9,611tで、海面養殖業の漁獲量の増加によって前年比4,299t増加し、全国に占める割合は4.3% (全国第5位) となった。(次頁図24)

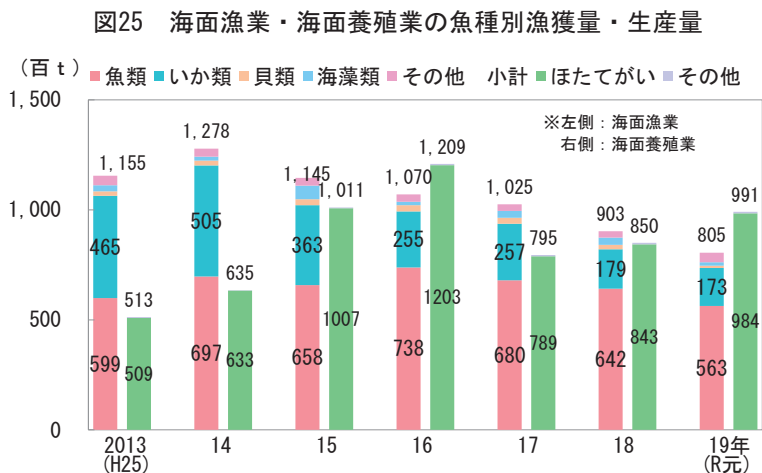


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の魚種別漁獲量は、海藻類以外では前年を下回っている。

魚類の内訳では、いわし類の1万9,103 tが最も多く、次いで、いか類の1万7,350 t、さば類の1万940 tとなっており、いか類ではするめいかが1万557 tとなっている。

海面養殖業では、ほたてがいが9万8,448 tと、生産量の9割以上を占めている。(図25)

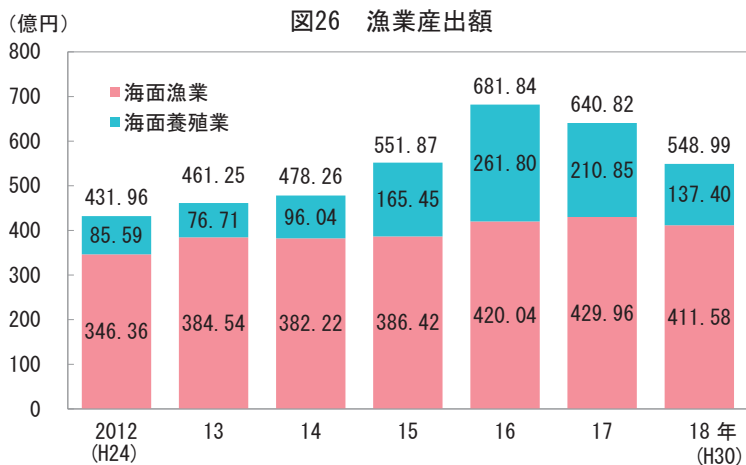


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

## ウ 漁業産出額

2018年の漁業産出額は、前年比91億8,300万円減の548億9,900万円となり、全国に占める割合は3.9%（全国第7位）となった。減少の主な要因は海面養殖業でのほたてがいによるものであり、不漁の影響で単価が上昇したものの収穫量は減少した。

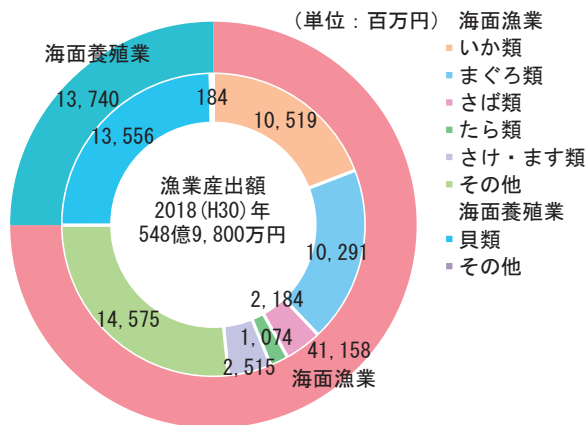
海面漁業は前年比18億3,800万円増の411億5,800万円、海面養殖業は同73億4,500万円減の137億4,000万円だった。（図26）



資料：農林水産省「漁業産出額」

魚種別では、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが135億5,500万円（全国第2位）、海面漁業のいか類のうち、するめいかが69億8,400万円（同第2位）、まぐろ類のうち、くろまぐろが70億7,800万円（同第1位）などとなっている。（次頁図27）

図27 魚類別漁業産出額



資料：農林水産省「漁業産出額」

## エ 主要港の陸揚量

2018年の県内主要港（第3種漁港）の陸揚量は前年比8,050t増加の11万1,915tだった。内訳としては、八戸漁港が10万7,992t、鯨ヶ沢漁港が1,216t、大畑漁港が1,019t、三沢漁港が1,688tとなっている。（表28）

表28 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	2013 (H25)	14	15	16	17年	2018年 (H30)
八戸	96,379	119,435	111,421	98,791	99,506	107,992
鯨ヶ沢	1,302	1,089	1,254	1,201	1,028	1,216
大畑	2,160	3,026	2,864	1,379	1,042	1,019
三沢	3,605	3,851	3,289	3,333	2,289	1,688
計	103,446	127,401	118,828	104,704	103,865	111,915

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

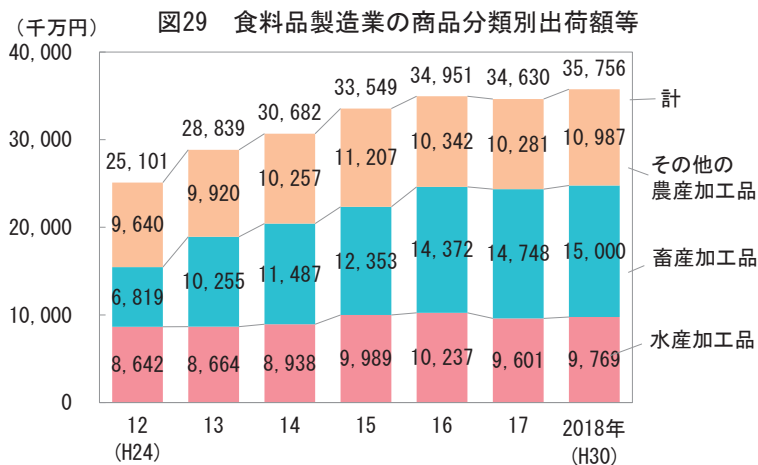
資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」



## ⑫ 食料品製造業

2018年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年比11億2,600万円増の3,575億円となった。

2012年以降、食料品製造業全体は増加傾向にある。(図29)



資料：県統計分析課「工業統計調査」

## ※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

## ※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

## ※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

## (2) 観 光

	2019 年	前年比
観光入込客数（延べ人数）	3,544 万 1,906 人	1.2%増
行催事・イベント観光入込客数	1,652 万 4,219 人	4.6%増
観光消費額	1,910 億 3,000 万円	0.4%増

資料：県観光国際戦略局「令和元年青森県観光入込客統計」

### ① 観光入込客数

2019 年の観光入込客数（延べ人数）は、3,544 万 1,906 人（前年比 1.2%増）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は 1,439 万 3,000 人（同 12.1%減）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は 1,009 万 5,000 人（同 11.5%減）、宿泊客は 429 万 8,000 人（同 13.5%減）と減少し、宿泊客割合は 29.9%となった。県内客・県外客・訪日外国人別では、県内客は 797 万 7,000 人（同 14.5%減）、県外客は 609 万 9,000 人（同 10.2%減）、訪日外国人は 31 万 6,000 人（同 22.7%増）となり、県外客・訪日外国人の割合は 44.6%（同 1.6%増）であった。（表 1）

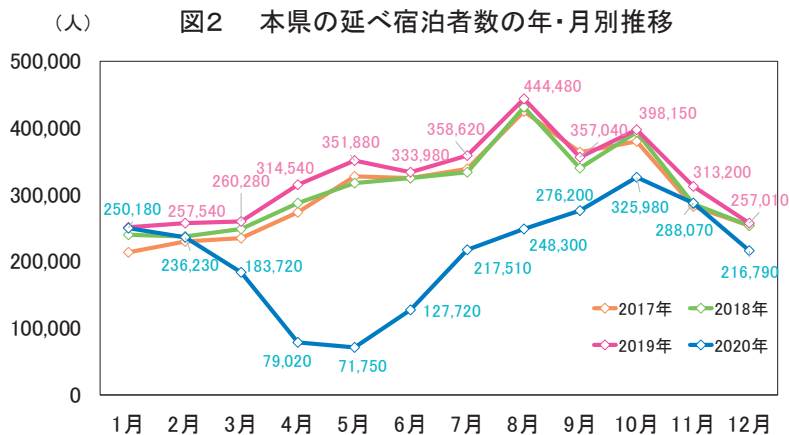
本県の延べ宿泊者数は、毎年、4 月から増加し始め、8 月～10 月にかけて多くなり、冬期間の 12～3 月に落ち込む傾向にある。2020 年 2 月以降は、延べ宿泊者数が大きく落ち込み、5 月を底に徐々に回復基調にある。（次頁図 2）

表 1 観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査						
区分	2016 (H28)	2017	2018	2019 (R元)	前年比	
総数（延べ人数）	35,157	35,033	35,016	35,442	101.2	
総数（実人数（推計値））	15,128	15,553	16,376	14,393	87.9	
うち	日帰り客	10,557	11,360	11,405	10,095	88.5
	宿泊客	4,571	4,193	4,971	4,298	86.5
	宿泊客割合	30.2	27.0	30.4	29.9	
うち	県内客	8,311	8,903	9,329	7,977	85.5
	県外客	6,664	6,433	6,789	6,099	89.8
	訪日外国人	152	218	258	316	122.7
	県外客+訪日外国人の割合	45.1	42.8	43.0	44.6	

資料：県観光国際戦略局「令和元年青森県観光入込客統計」



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」

## ○2019年の本県観光関連の主なトピック

- ・奥凱航空 青森 - 天津便運休 (3月)
- ・青森港国際クルーズターミナル供用開始 (4月)
- ・新元号「令和」施行 (5月)
- ・エバー航空 青森 - 台北便就航 (7月)
- ・青森空港旅客ターミナルビル リニューアルオープン (7月)
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産の推薦決定 (7月)
- ・ソウル線冬季増便中止 (10月)
- ・青森 - 台北線 週5 往復開始 (11月)

## ② 行祭事・イベント観光入込客数

2019年は、1,652万4,219人（前年比4.6%増）となった。弘前さくらまつり（289万人、同13.8%増）が最も多く、次いで青森ねぶた祭（285万人、前年比1.8%増）、弘前ねぶたまつり（168万人、同5.0%増）などとなっている。（表3）

表3 行祭事・イベント観光入込客数（2019（R元）年 上位10位）

（単位：千人、%）

順位	行祭事・イベント名	市町村名	2017	2018	2019	対前年比	2019年開催月日
1	弘前さくらまつり	弘前市	2,510	2,540	2,890	113.8	4/20～5/6
2	青森ねぶた祭	青森市	2,820	2,800	2,850	101.8	8/2～8/7
3	弘前ねぶたまつり	弘前市	1,650	1,600	1,680	105.0	8/1～8/7
4	八戸三社大祭	八戸市	1,493	1,403	1,453	103.6	7/31～8/4
5	五所川原立佞武多	五所川原市	1,180	1,240	1,290	104.0	8/4～8/8
6	八戸公園春まつり	八戸市	330	281	443	157.7	4/28～5/6
7	八戸七夕まつり	八戸市	400	450	430	95.6	7/12～7/15
8	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	406	385	398	103.4	10/18～11/10
9	金木桜まつり	五所川原市	292	218	336	154.1	4/27～5/6
10	八戸えんぶり	八戸市	241	293	306	104.4	2/17～2/20

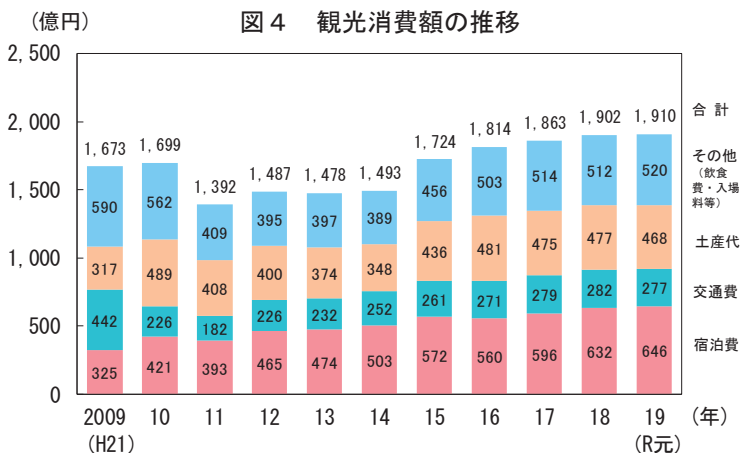
行祭事・イベント観光入込客数	16,075	15,790	16,524	104.6
----------------	--------	--------	--------	-------

資料：県観光国際戦略局「令和元年青森県観光入込客統計」

## ③ 観光消費額

2019年は、1,910億3,000万円（前年比0.4%増）となった。

内訳は、宿泊費が645億6,800万円（前年比2.2%増）、交通費が276億9,900万円（同1.6%減）、土産代が468億200万円（同2.0%減）、その他（飲食費、入場料、パーク料金等）が519億6,000万円（同1.5%増）となっている。（図4）

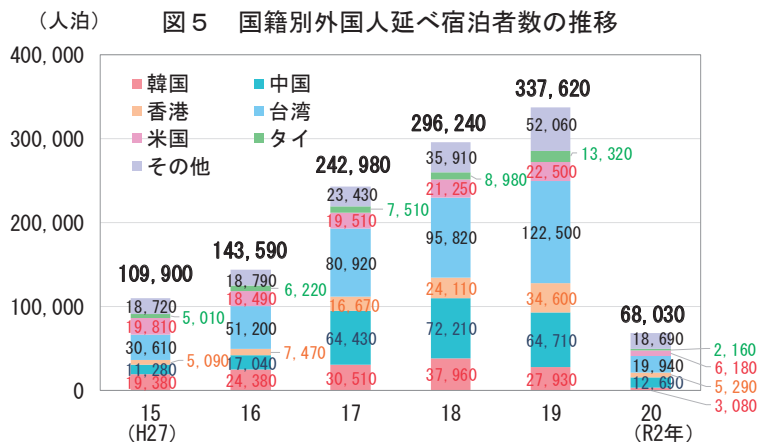


資料：県観光国際戦略局「令和元年青森県観光入込客統計」

## ④ 外国人延べ宿泊者数

2020年は、速報値で6万8,030人泊（前年比79.9減）となった。

国別では、台湾が19,940人泊（前年比83.7%減）となり、前年に引き続き第1位のシェアとなっている。以下、中国（12,690人泊、前年比80.4%減）、アメリカ（6,180人泊、同72.5%減）、香港（5,290人泊、前年比84.7%減）、韓国（3,080人泊、同89.0%減）の順となっている。（図5）

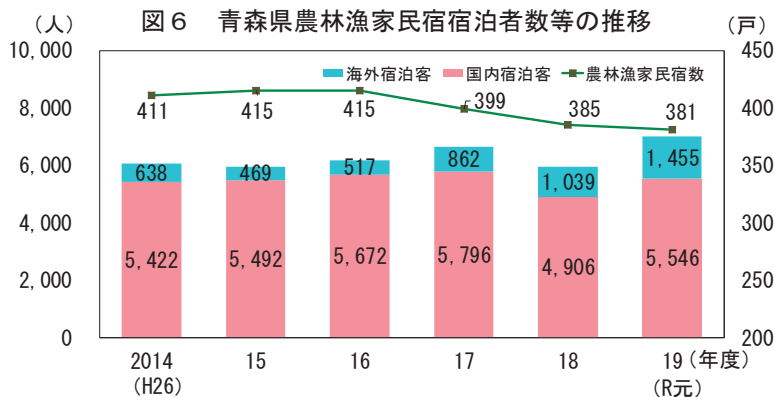


※従業者数10人以上の施設が対象。2020年(R2)は速報値

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

## ⑤ 農林漁家民宿宿泊者数及び民宿数

2019年度の農林漁家民宿への宿泊者数は、7,001人（前年比17.8%増）となった。また、2019年度の農林漁家民宿数は、前年度から4戸減少し、381戸となった。（図6）



資料：県農林水産部

### (3) エネルギー

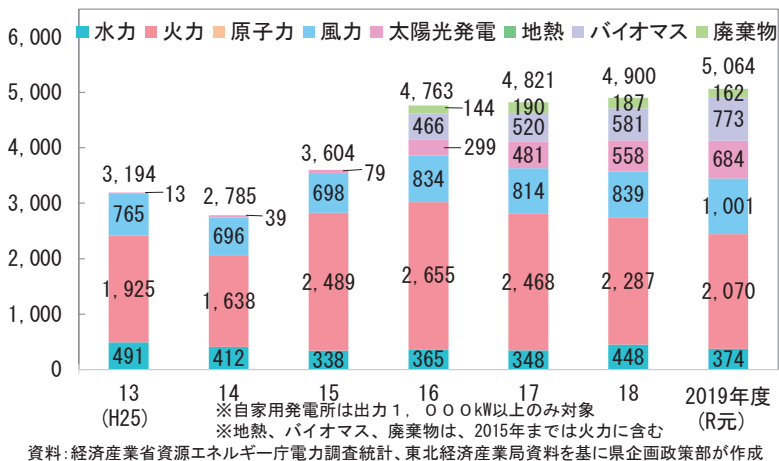
石油製品販売量（2019年度）青森県 200万kl 全国 1億6,056万kl

資料：石油連盟

#### ① 発電量の推移

2019年度の本県での発電量（自家発電を含む）は、50億6,400万kWhと、前年度比3.3%増となっている。（図1）

（百万kWh） 図1 発電量（自家発電を含む）



なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は97か所で、最大出力は297万2,013kWとなっている。（表2）

表2 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

（2019年度末現在）

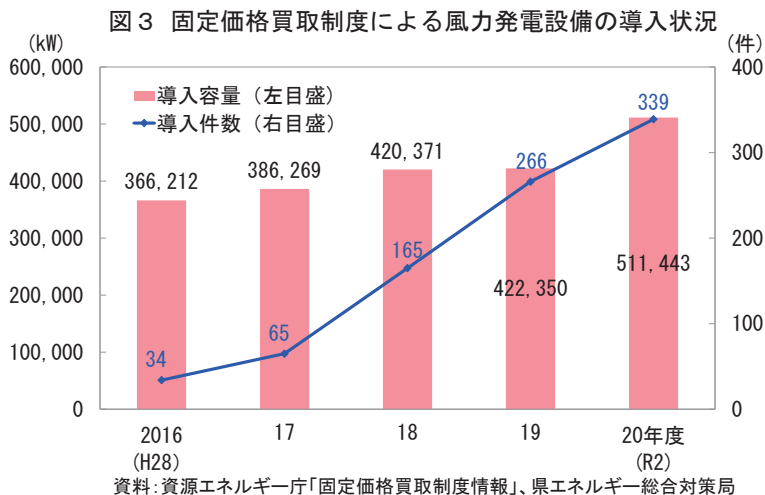
	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)
発電事業者	23	131,540	18	835,066	30	479,733	25	425,674	1	1,100,000

- 注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの（土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの）
- 注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。
- 注3 風力発電所についてはウィンドファーム単位で計上する。（ただし500kW未満は除く）
- 注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料：経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

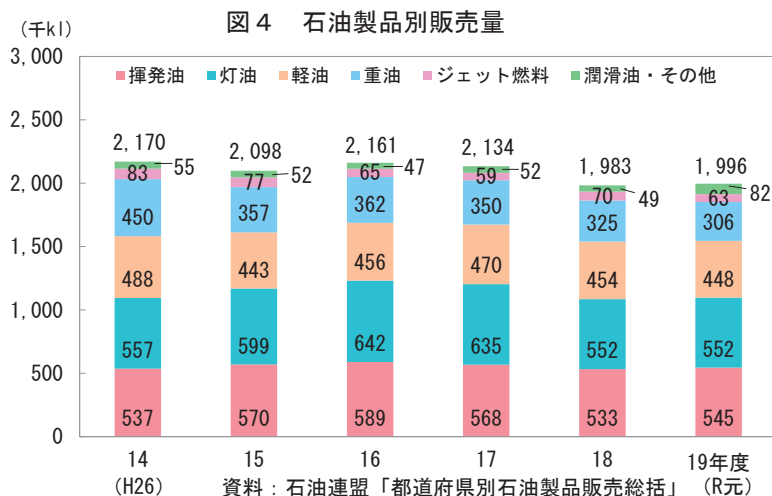
## ② 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、導入件数が 339 件、導入容量が 51 万 1,443 万 kw で全国第 3 位となっている。(図 3)



## ③ 石油製品販売量の推移

2019 年度の本県での石油製品販売量は約 200 万 kl で、前年度比 0.7% 増となっている。石油製品別では、揮発油が同 2.3% 増、軽油が同 1.3% 減、重油が同 5.8% 減となっている。(図 4)

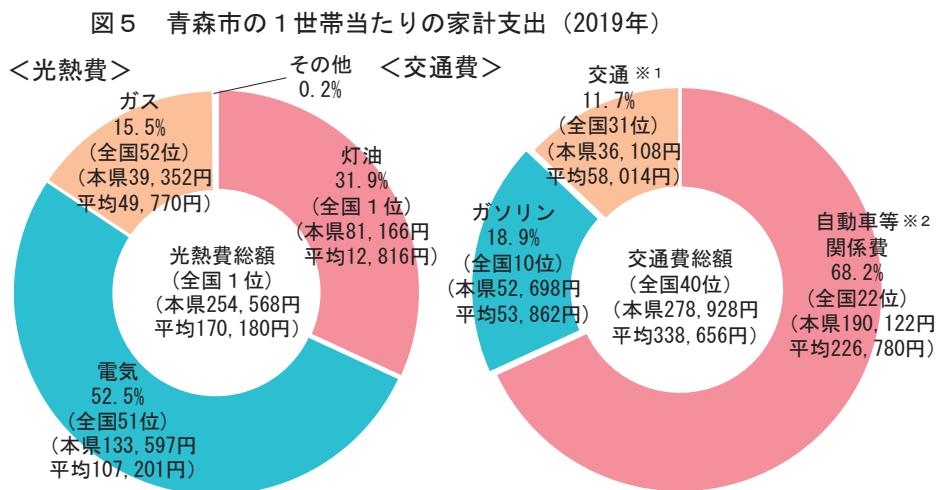


#### ④ エネルギー消費に係る本県の家計支出

2019年の都道府県庁所在市及び政令指定都市別の1世帯当たりの年間支出金額では、青森市の光熱費総額は全国第1位となっており、このうち光熱費総額に占める「灯油」の割合は31.9%（全国第1位）となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が18.9%（全国第10位）と高めている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。（図5）



資料：総務省「家計調査（家計支出編）」

※総額の順位は支出金額の順位。項目ごとの順位は総額に対する構成比の全国順位。

※1 交通

鉄道・バス運賃、鉄道・バス通学・通勤定期代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、その他。

※2 自動車等関係費

自動車等購入、自動車整備費、年極・月極駐車場借料、自動車保険料、その他。



## (4) 鉱工業

	青森県	全国
製造業事業所数(2018年※従業者4人以上)	1,377事業所	18万5,116事業所
製造業従業者数( " )	5万7,586人	777万8,124人
製造品出荷額等( " )	1兆7,793億円	331兆8,094億円
1事業所当たり製造品出荷額等( " )	12億7,313万円	17億9,244万円
従業者1人当たり製造品出荷額等( " )	3,044万円	4,266万円

※事業所数及び従業者数は、2019年6月1日現在の数値を2018年の数値としている  
 ※全国の1事業所及び従業者1人当たり製造品出荷額等は公表資料を基に企画調整課で算出  
 資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

### ① 事業所数・従業者数

2018年の本県製造業の事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は、前年比0.7%増の1,377事業所となっている。これは、ピークであった1993年の49.0%の水準である。

また、従業者数は、前年比1.5%増の5万7,586人となっている。(表1、次頁図2、次頁図3)

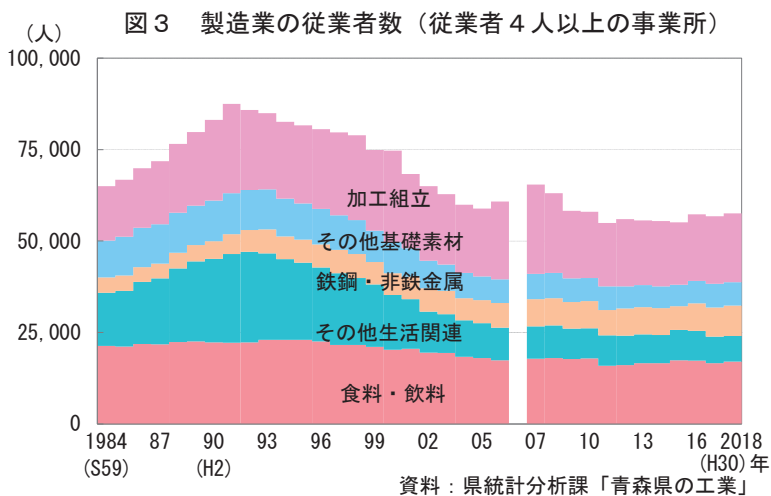
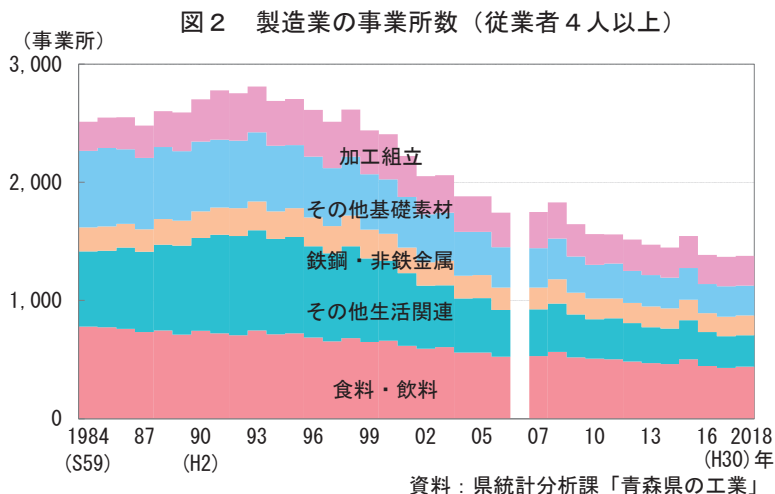
表1 本県の製造業の事業所数等(従業者4人以上)

(単位：事業所、人、万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
総数	1,377	100.0	57,586	100.0	177,932,241	100.0	60,611,913	100.0
食品	378	27.5	15,674	27.2	38,268,965	21.5	10,045,028	16.6
飲料・飼料	64	4.6	1,376	2.4	10,846,817	6.1	1,630,696	2.7
繊維	123	8.9	4,744	8.2	2,189,899	1.2	1,321,203	2.2
木材・木製品	58	4.2	808	1.4	1,740,446	1.0	549,210	0.9
家具・装備品	25	1.8	337	0.6	529,952	0.3	243,127	0.4
パルプ・紙	31	2.3	1,968	3.4	10,147,409	5.7	4,346,131	7.2
印刷	76	5.5	1,364	2.4	1,539,024	0.9	761,787	1.3
化学	13	0.9	550	1.0	3,549,723	2.0	1,699,134	2.8
石油・石炭	16	1.2	148	0.3	782,182	0.4	270,772	0.4
プラスチック製品	26	1.9	986	1.7	1,748,309	1.0	647,096	1.1
窯業・土石	99	7.2	1,776	3.1	4,585,958	2.6	1,841,253	3.0
鉄鋼	23	1.7	1,674	2.9	10,511,858	5.9	1,898,573	3.1
非鉄金属	12	0.9	3,941	6.8	24,133,754	13.6	15,364,482	25.3
金属製品	134	9.7	2,672	4.6	5,622,755	3.2	1,989,257	3.3
はん用機械	19	1.4	307	0.5	453,378	0.3	218,008	0.4
生産用機械	57	4.1	1,712	3.0	4,517,162	2.5	1,202,897	2.0
業務用機械	35	2.5	4,607	8.0	13,285,283	7.5	3,801,275	6.3
電子部品	74	5.4	6,700	11.6	29,753,196	16.7	6,267,201	10.3
電気機械	33	2.4	3,282	5.7	6,794,035	3.8	3,039,014	5.0
情報通信	8	0.6	701	1.2	X		X	
輸送用機械	26	1.9	1,509	2.6	5,496,092	3.1	2,738,616	4.5
その他	47	3.4	750	1.3	X		X	

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

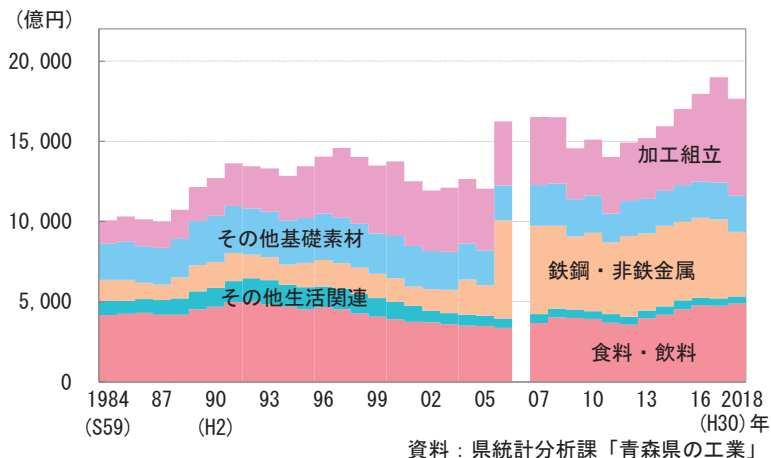
資料：県統計分析課「青森県の工業」



## ② 製造品出荷額等

本県の2018年の製造品出荷額等は、前年比6.9%減の1兆7,793億円と7年ぶりに前年を下回った。産業別では、鉄鋼（前年比15.9%増）、電気機械（同19.8%増）、食料品（同2.4%増）など11業種が増加した一方、非鉄金属（同31.2%減）、電子部品（同18.7%減）、化学（同7.5%減）など、11業種で減少した。（前頁表1、図4）

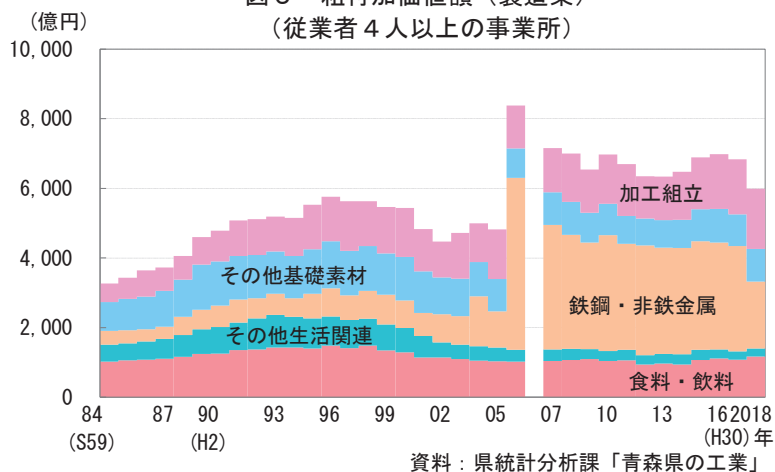
図4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



### ③ 粗付加価値額（製造業）

本県の2018年の製造業の粗付加価値額は、前年比12.2%減の6,061億円と、2年連続で前年を下回った。産業別では、食料品（前年比12.3%増）、電気機械（同46.5%増）、パルプ・紙（同19.2%増）など9業種が増加した一方、非鉄金属（同41.4%減）、化学（同21.7%減）、鉄鋼（同14.8%減）など13業種で減少した。（前々頁表1、図5）

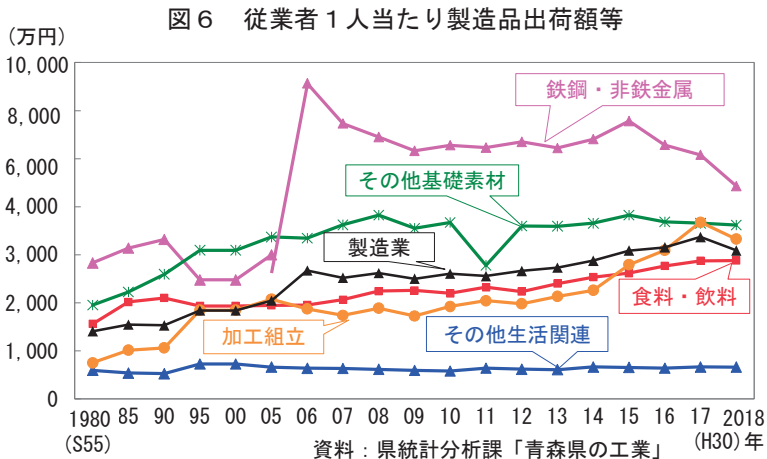
図5 粗付加価値額（製造業）  
（従業者4人以上の事業所）



#### ④ 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は、2018年は前年比8.3%減の3,090万円となっている。分類によって変動があるものの、全体としては増加傾向にある。

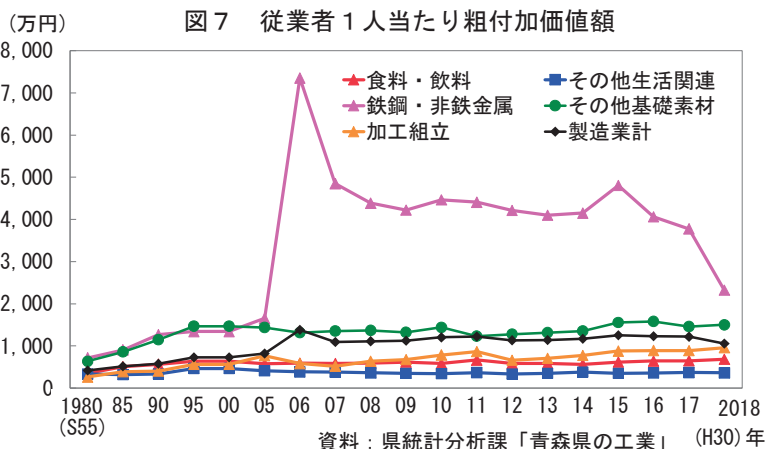
分類別では、「鉄鋼・非鉄金属」は昨年より大幅に減少しているものの、高い水準で推移しており、また、「食品・飲料」は持続的に増加傾向にある。(図6)



#### ⑤ 従業者1人当たりの粗付加価値額

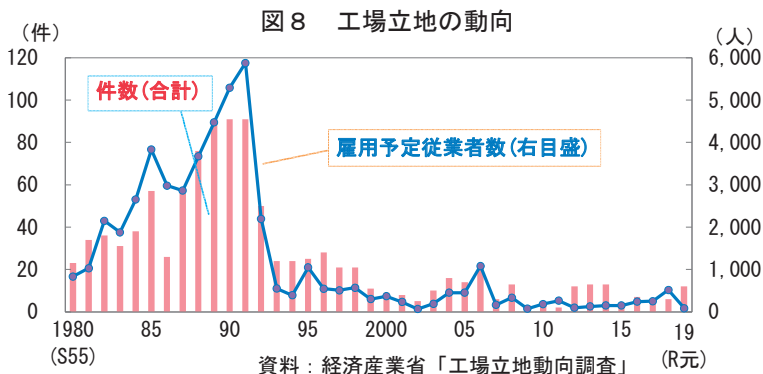
従業者1人当たり粗付加価値額は、2018年は前年比13.5%減の1,053万円となっている。

「鉄鋼・非鉄金属」は、2006年に前年の約5倍となり、他の業種に比べて非常に高い水準で推移していたが、2018年には大幅に減少している。(図7)



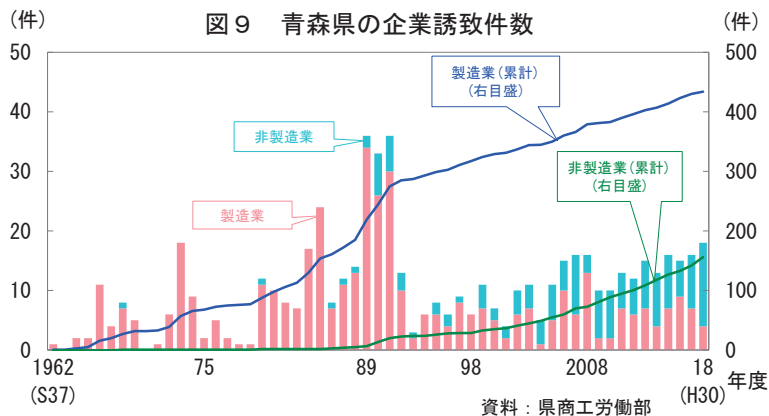
## ⑥ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された1,000㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕の件数は、2019年は前年比6件増の12件、工場立地に伴う雇用予定従業者数は前年比431人減の83人となっている。（図8）



## ⑦ 誘致企業の推移

本県の1962年度以降の誘致企業数の累計は、612企業となっている（2021年3月31日現在）。誘致企業612企業のうち、製造業が437企業、非製造業が175企業となっている。1989年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。（図9）

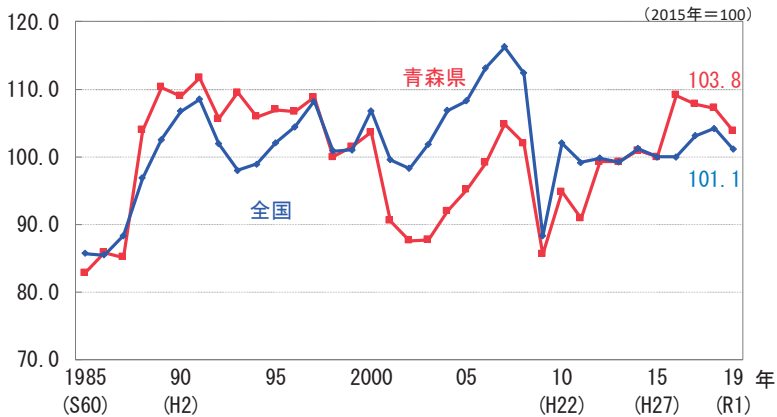


### ⑧ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：2015年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、2012年からは回復傾向にある。2019年は103.8と、前年から3.4ポイント低下した。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、2012年以降、全国の傾向から乖離していたが、近年は同じ傾向を示しつつある。（図10）

図10 鉱工業生産指数の推移



※ 2012(H24)年以前の全国及び青森県の数値は県企画調整課で独自に試算。

資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注1) 1事業所及び1従業員当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額は含まない。

注2) 図2～図7について、青森県工業統計では2007年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、2006年までの調査値とは連続しない。

注3) 図4～図7について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他（ゴム製品・なめし革含む。）は集計に含まない。

**(5) 商業・貿易**

事業所数 (小売業、卸売業)	1万5,779事業所	(2016年)	3.4%減	(2014年比)
従業者数 (小売業、卸売業)	10万9,938人	"	2.0%減	"
年間売上高 (小売業、卸売業)	3兆2,735億円	(2015年)	9.3%増	"
青森県の輸出額	1,644億円	(2019年)	7.3%減	(2018年比)
青森県の輸入額	2,378億円	"	11.4%減	"

※ 事業所数及び従業者数は2016年6月1日現在、年間売上高は2015年1年間の額

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2019年の青森県貿易概況)」

**① 事業所数及び従業者数**

2016年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,779事業所と2014年に比べ562事業所の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

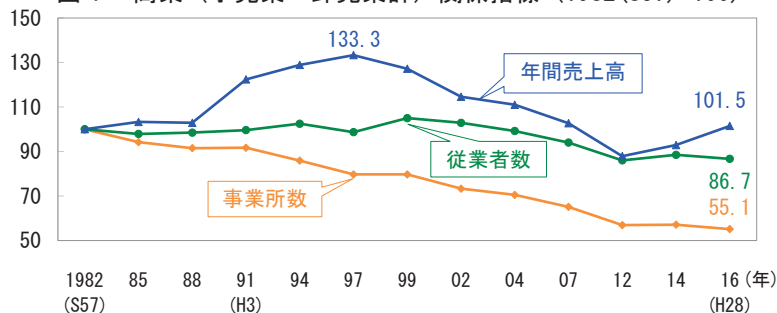
**② 年間売上高**

2015年の年間売上高は、卸売業と小売業の合計で3兆2,735億円と、2014年に比べ約2,792億円、9.3%の増加となっている。

**③ 長期的な傾向**

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向をみると、1982年を100とした場合の2014年の水準が、事業所数55.1、従業者数86.7、年間売上高101.5となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかりつつある。(図1)

図1 商業(小売業・卸売業計)関係指標(1982(S57)=100)



資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサスー活動調査」

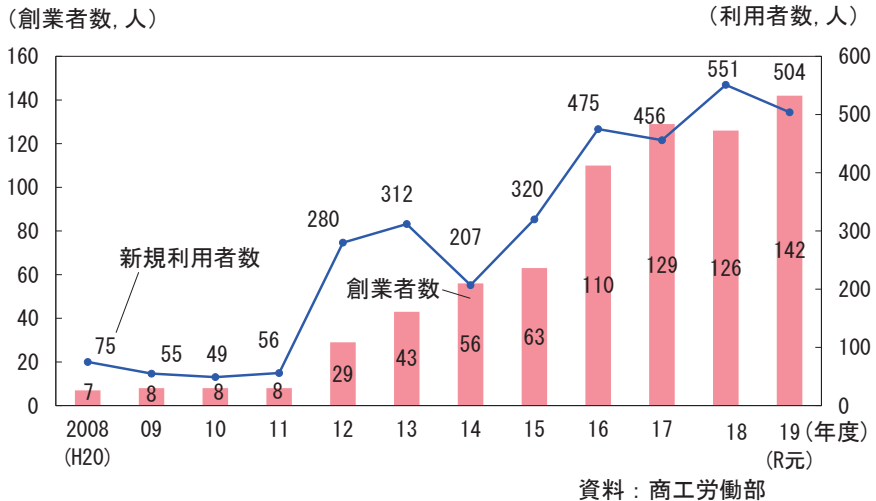
※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサスー活動調査(確報結果)」の中で商業に関する調査事項を把握している。

#### ④ 創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっている。

(図2)

図2 青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



#### ⑤ 輸出入額

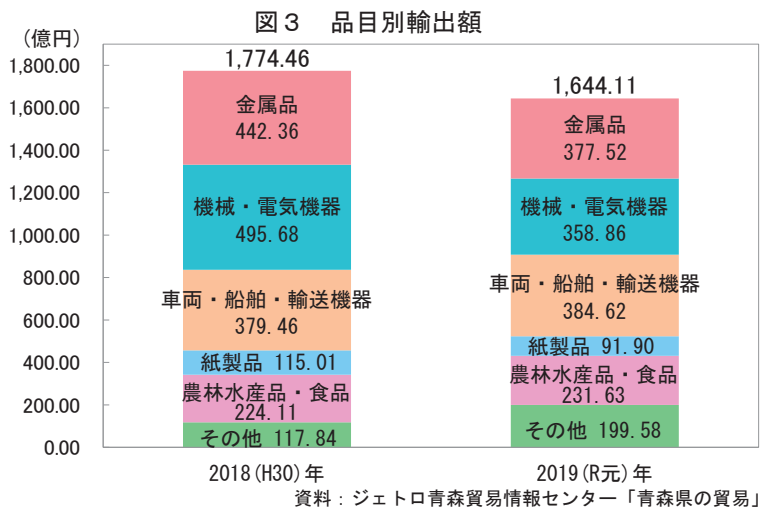
2019年の本県の貿易は、輸出入総額が4,022億1,600万円となっており、前年比9.8%減となった。

このうち輸出額は1,644億1,100万円の前年比7.3%の減となった。

品目別では、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が14.7%減の377億5,200万円、「機械・電気機器」が27.6%減の358億8,600万円、「車両・船舶・輸送機器」が1.4%増の384億6,200万円、「農林水産品・食料」が3.4%増の231億6,300万円などとなっている。

品目別シェアは、「車両・船舶・輸送機器」(23.4%)、「金属品」(23.0%)、「機械・電気機器」(21.8%)の上位3品目で、全輸出額の約68%を占めている。(次頁図3)

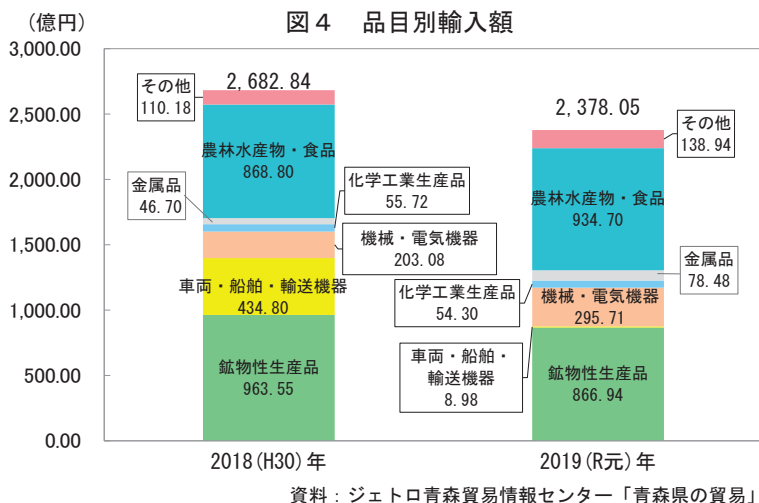




一方、輸入額は2,378億500万円となっており、前年比11.4%減となった。

品目別では、「車両・船舶・輸送機械」が97.9%減と大きく減少し、8億9,800万円となった。そのほか、「農林水産物・食品」は7.6%増の934億7,000万円、「鉱物性生産品」は10.0%減の866億9,400万円、「機械・電気機器」は45.6%増の295億7,100万円、「金属品」が68.0%増の78億4,800万円となっている。

品目別シェアは「鉱物性生産品」(36.5%)、「農林水産物・食品」(29.2%)の上位2品目で全輸入額の約66%を占めている。(図4)



## ⑥ 主要相手国別輸出入額

2019年の相手国別貿易額は、輸出では、前年1位の中国及び第2位の台湾が引き続き第1位及び第2位となっているが、台湾が約2割の減少となっている。昨年第4位のシンガポールが5割増の第3位となり、第3位だった韓国が第4位となっている。また昨年第10位だったマーシャルの輸出額が約3倍に増加し、第5位となった。(表5)

表5 主な輸出相手国

順位		国名	2019 (R元)年	2018 (H30)年	前年比 (倍)
2019	2018				
1	1	中国	45,580	43,253	1.05
2	2	台湾	25,817	32,098	0.80
3	4	シンガポール	22,133	14,667	1.51
4	3	韓国	17,372	20,924	0.83
5	10	マーシャル	16,350	5,334	3.07

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

輸入では、米国が約5割減となったものの、引き続き第1位となっている。昨年3位の中国が約5割増加し第2位となり、昨年第2位のオーストラリアが約3割減の第3位となっている。昨年第7位だったブラジルが約3.7倍に増加し、第4位となっている。(表6)

表6 主な輸入相手国

順位		国名	2019 (R元)年	2018 (H30)年	前年比 (倍)
2019	2018				
1	1	米国	54,337	108,845	0.50
2	3	中国	36,257	24,677	1.47
3	2	オーストラリア	32,203	45,195	0.71
4	7	ブラジル	20,840	5,700	3.66
5	4	フィリピン	12,008	11,953	1.00

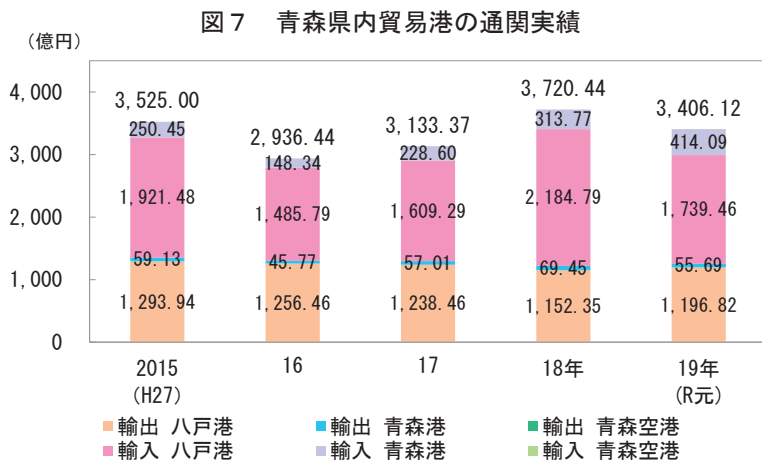
資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

## ⑦ 県内港別の貿易動向

2019年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は前年比8.4%減の3,406億1,200万円となっている。これは本県の貿易額全体の84.7%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は2,936億2,800万円と、前年比12.0%減となったものの、県内港で通関した貿易額の86.2%を占めており、本県最大の貿易拠点となっている。うち輸出は前年比3.9%増の1,196億8,200万円、輸入は前年比20.4%減の1,739億4,600万円となっている。

一方、青森港の貿易総額は469億7,800万円前で前年比22.6%増となった。うち輸出は前年比19.8%減の55億6,900万円、輸入は前年比32.0%増の414億900万円となっている。(図7)



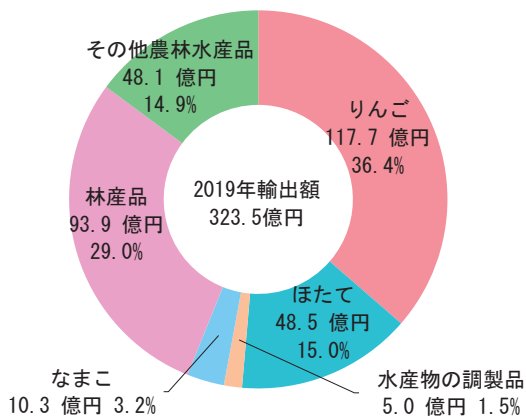
資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」、函館税関「函館税関貿易概況」

### ⑧ 県産農林水産品の輸出動向

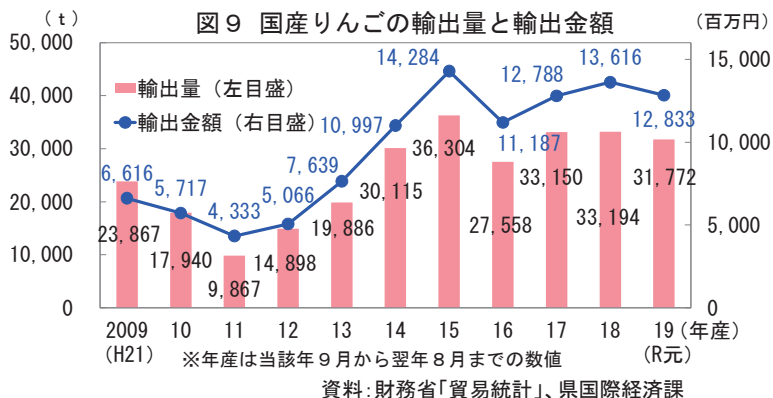
2019年の県産農林水産品の輸出額は前年比4.6%減の323億5,000万円となっている。品目別では「りんご」「ほたて」で全体の約5割を占めている。(図8)

また、国産りんご輸出量の9割が本県産とされており、2019年産国産りんごの輸出量(全国値)は前年比4.3%減の3万1,774tとなっている。(次頁図9)

図8 県産農林水産品輸出額の品目別割合



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

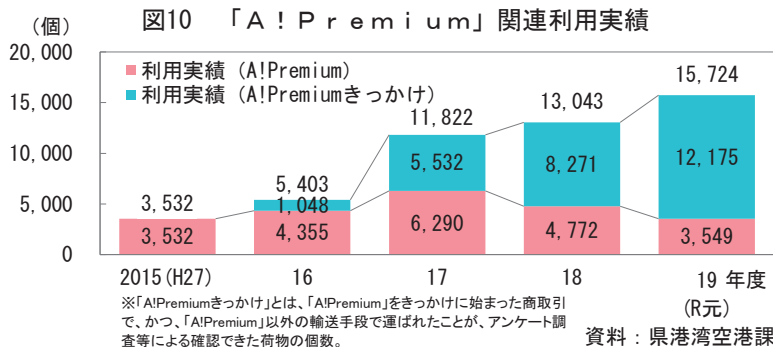


### ⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「A!Premium」

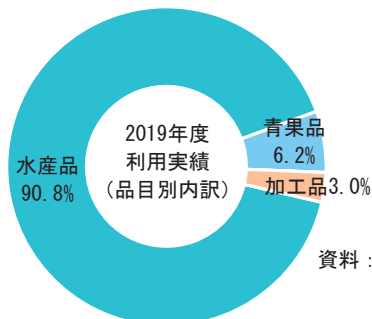
県産農水産物を鮮度を保ったまま中部以西や海外に届けられる流通サービス「A!Premium」(エー・プレミアム)により、全国の約9割(人口カバー率)に翌日午前中まで配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

2019年度の利用実績は15,724個(前年度比20.6%増)となっている。(図

10、図11)



### 図11 「A!Premium」品目別内訳



## (6) 建設業

建設工事費総額（2019年度）	6,092億円	前年度比	13.5%増加
うち民間工事額（ " ）	2,724億円	"	2.6%増加
うち公共工事額（ " ）	3,368億円	"	24.1%増加
新設住宅着戸数（ " ）			
戸数	5,922戸	"	12.0%減少
床面積	62.7万㎡	"	6.9%減少

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

### ① 建設工事費総額

県内の2019年度の建設工事費総額（出来高ベース）は、6,092億円で、前年度比13.5%の増加となった。民間工事では、建築工事が同2.8%減少、土木工事が同15.9%増加となり、全体として同2.6%増加の2,724億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同78.3%増加、土木工事が同6.8%増加となり、全体では同24.1%増加の3,368億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比4.8ポイント下がって44.7%となり、公共工事よりも10.6ポイント下回った。（表1）

表1 建設工事費総額の推移（出来高ベース）

（単位：億円、%）

区 分	2015 (H27)	16	17	18	19年度 (R元)	増加率	全 国	
							2019年度	増加率
工事費総額	6,227.3	5,903.8	5,525.0	5,369.7	6,091.9	13.5	552,578.6	1.2
民間工事	3,096.3	3,036.1	2,816.7	2,656.0	2,723.8	2.6	326,619.5	△ 1.8
建築工事	1,670.9	1,901.6	1,915.5	1,895.5	1,842.4	△ 2.8	265,184.0	△ 1.7
うち居住用	1,016.6	1,151.6	1,167.1	1,193.3	1,177.4	△ 1.3	159,230.0	△ 2.4
土木工事	1,425.4	1,134.5	901.2	760.5	881.4	15.9	61,435.4	△ 2.2
公共工事	3,131.0	2,867.7	2,708.3	2,713.7	3,368.1	24.1	225,959.1	5.8
建築工事	677.2	764.4	792.6	656.6	1,170.9	78.3	41,644.1	7.7
うち居住用	131.3	140.6	95.8	57.0	183.5	222.2	5,451.4	8.4
土木工事	2,453.8	2,103.3	1,915.6	2,057.1	2,197.2	6.8	184,315.1	5.4

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

### ② 建築工事の推移

2019年度の建築物数は6,699棟、床面積は109万4,701㎡で、前年度に比べ建築物数で4.2%減少、床面積で10.5%減少となった。

このうち、新設住宅の戸数は2018年度を805戸下回る5,922戸となった。（次頁表2）

表2 建築工事の推移

区 分		2015 (H27)	16	17	18	19年度 (R元)	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数 (棟)	6,333	6,704	6,731	6,994	6,699	△ 4.2
	床面積 (万㎡)	114.7	121.4	114.4	122.3	109.5	△ 10.5
うち 新設住宅	戸数 (戸)	5,826	6,513	6,454	6,727	5,922	△ 12.0
	床面積 (万㎡)	59.6	64.9	65.4	67.3	62.7	△ 6.9

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## ③ 公共事業等施行状況（本工事費）

2019年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は、前年度比14.7%増の1,056億3,500万円となった。

そのうち、工事種別では、「道路」が380億6,200万円と最も多く、全体の36.0%となっており、次いで「農林・水産」が278億6,600万円で26.4%、「治山・治水」が186億8,100万円で17.7%の順となっている。（表3）

表3 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

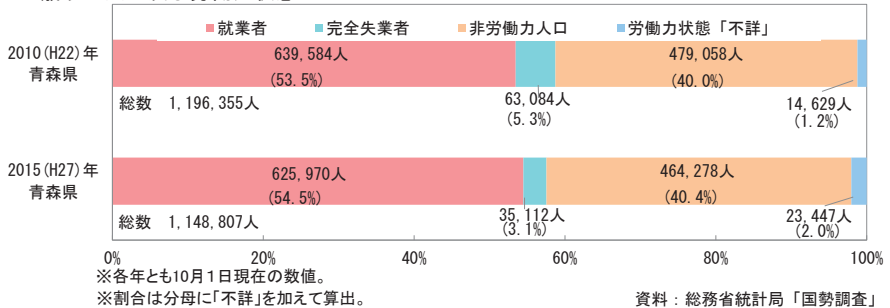
区分	2015 (H27)	16	17	18	2019年度 (R元)	増加率
工事費総額	983.3	1,020.0	964.8	920.7	1,056.4	14.7
うち 治山・治水	180.8	143.5	156.2	159.8	186.8	16.9
農林・水産	227.9	257.3	227.7	222.5	278.7	25.3
道路	307.2	299.4	252.7	291.1	380.6	30.8
港湾・空港	50.4	44.8	39.2	30.3	35.1	15.7
下水道・公園	24.6	62.4	99.7	87.1	36.5	△ 58.1
住宅	23.4	14.4	13.5	7.0	11.0	56.9
庁舎	21.0	30.1	46.8	32.5	6.0	△ 81.5
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	82.8	86.9	53.3	47.5	74.7	57.1
工業用水・上水道等	1.8	0.9	0.8	0.7	1.3	97.1
災害復旧	13.4	19.2	8.4	3.7	0.9	△ 76.0
その他	50.1	61.2	66.4	38.6	44.8	16.1

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

## (7) 労働

### 15歳以上人口及び労働力状態



### ① 労働力人口

2015年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、114万8,807人となっており、うち就業者は62万5,970人、完全失業者は3万5,112人で、この両者を合わせた労働力人口は66万1,082人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は57.5%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は46万4,278人で減少傾向に転じたものの、その構成割合は40.4%と増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は5.3%であり、2010年の9.0%から減少している。（表1）

表1 本県の労働力人口

（単位：人）

	2010 (H22)年10月1日		2015 (H27)年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.1%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

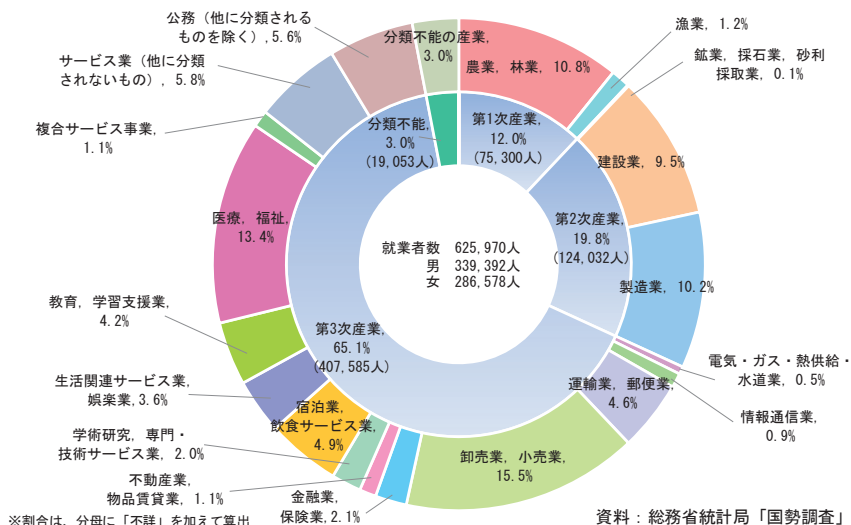
### ② 産業別就業者

2015年10月1日現在の産業3部門別就業者数は、第1次産業従事者が75,300人（12.0%）、第2次産業従事者が124,032人（19.8%）、第3次産業従事者が407,585人（65.1%）となっている。なお、分類不能者は19,053人（3.0%）となっている。

産業別の構成割合では、「卸売業、小売業」が最も高く15.5%、次いで、「医療、

福祉」が 13.4%、「農業、林業」が 10.8%、「製造業」が 10.2%であり、この 4 産業で約 50%を占めている。(図 2)

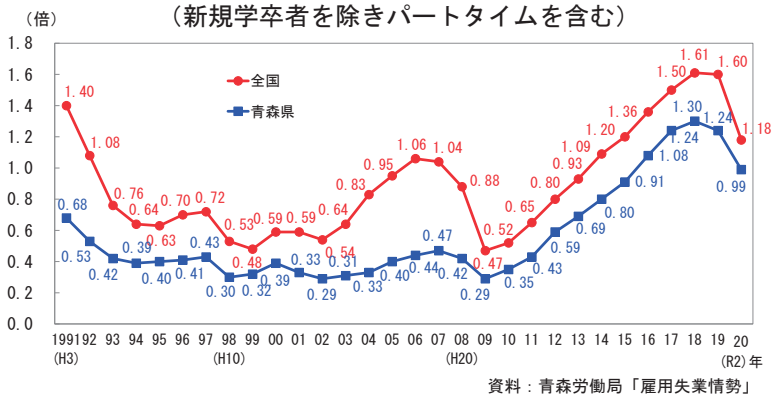
図 2 本県の産業別就業者の割合 【2015(H27)年10月1日現在】



### ③ 有効求人倍率

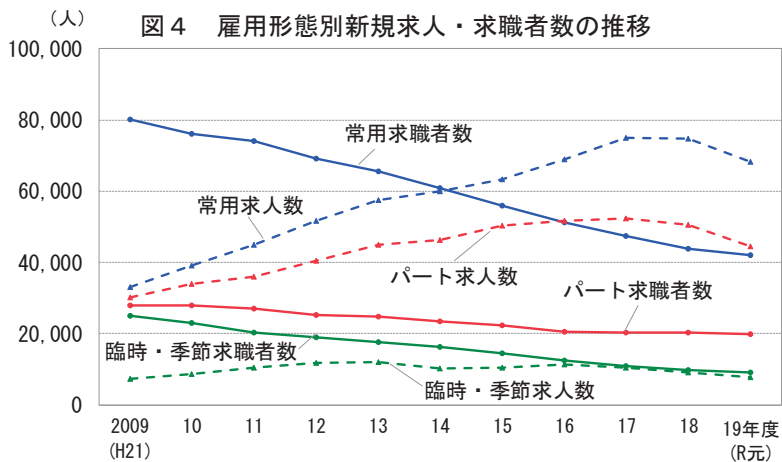
本県の有効求人倍率は、2010年から2018年まで上昇を続けていたものの、2019年以降は2年連続で前年を下回っている。(図 3)

図 3 有効求人倍率の推移  
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



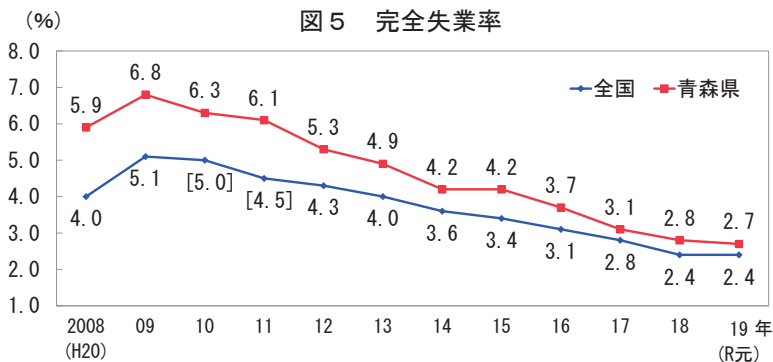


雇用の形態別では、新規求人数は、2010年度以降、常用とパートにおいて増加基調にあったものの、2018年度以降は減少に転じている。また、臨時・季節求人数は概ね横ばいとなっている。一方、新規求職者数は減少基調で推移している。2015年度から、パートに加え、常用でも新規求人数が新規求職者数を上回っている。(図4)



資料：青森労働局「職業安定業務取扱月報」

本県の完全失業率は、2009年の6.8%をピークに減少傾向にあり、2019年は2.4%となっている。また、全国平均との差も2009年以前と比較して縮小傾向にある。(図5)



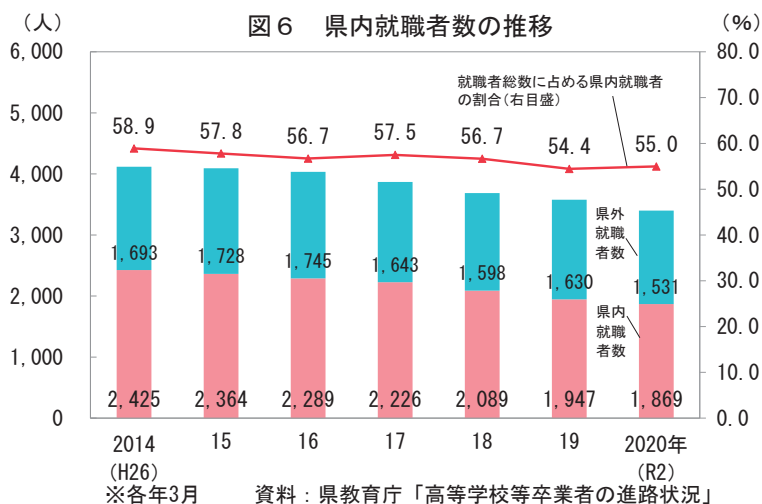
※ [ ]内は岩手県・宮城県・福島県を除く全国平均値 資料：総務省「労働力調査」

#### ④ 県内外別・就職者数

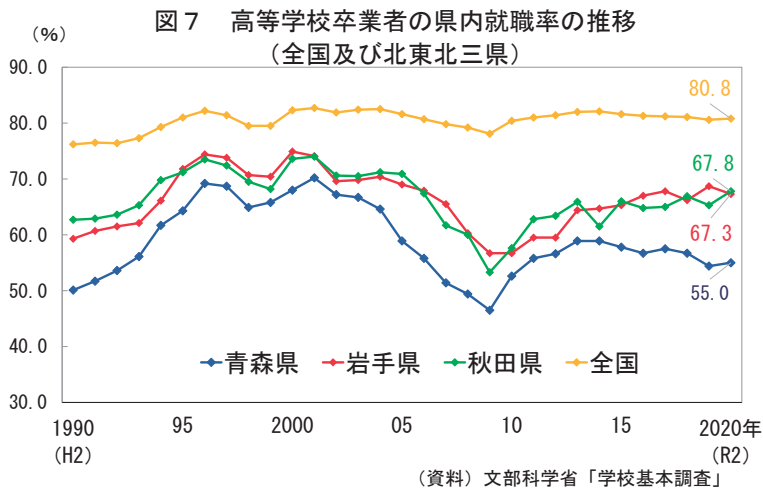
2020年3月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業生 11,314 人のうち、県内就職者は 1,869 人で、就職者総数に占める県内就職者数の割合は 55.0%となった。（図6）

なお、産業別就職者数は「製造業」の 778 人（就職者総数の 22.9%）が最も多く、次いで「公務」の 424 人（同 12.5%）の順となっている。

男女別に見ると、男子では「製造業」の 554 人（男子就職者の 27.3%）が、女子では「卸売業・小売業」の 240 人（女子就職者の 17.5%）が最も多い。

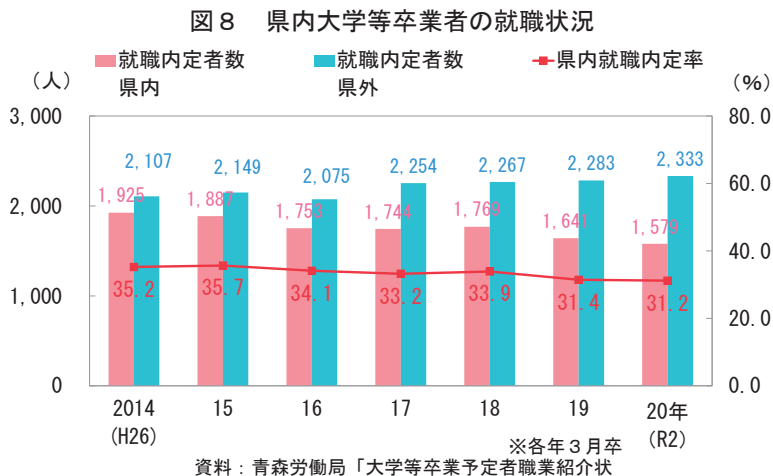


また、北東北三県の県内就職率は、いずれも全国平均を下回っており、本県は岩手県・秋田県よりも低い水準で推移している。(図7)



### ⑤ 大学等卒業予定者の就職者数

2020年3月卒の就職内定者数は、県内が1,579人(前年比62人減)、県外が2,333人(同50人増)となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は低下傾向にある。(図8)



## (8) 交通・インフラ・情報通信

	青森県	前年比
新車登録・届出台数（2020年）	5万 408台	11.6%減
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（2019年）	148万人	6.8%増
資料：（一社）日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部		
道路舗装率（簡易舗装含む）	青森県	全国
国・県道計（2019年3月31日）	94.0%	97.7%
市町村道計（ ” ” ）	65.7%	79.6%

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

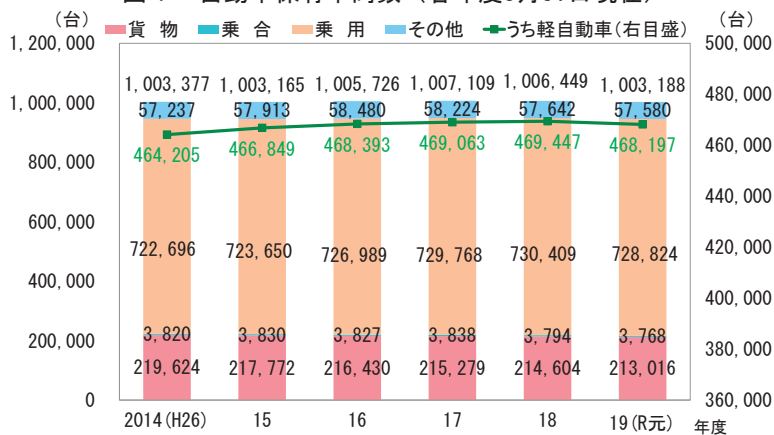
## ① 自動車

県内の自動車保有車両数は、2017年度まで増加傾向にあったものの、2018年度以降は2年連続で減少し、2019年度は100万3,188台となっている。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。（図1）

また、2020年の新車登録・届出台数状況は5万408台（前年比11.6%減）となり、2019年10月の消費増税の影響などから、前年から大きく減少した。

（次頁図2）

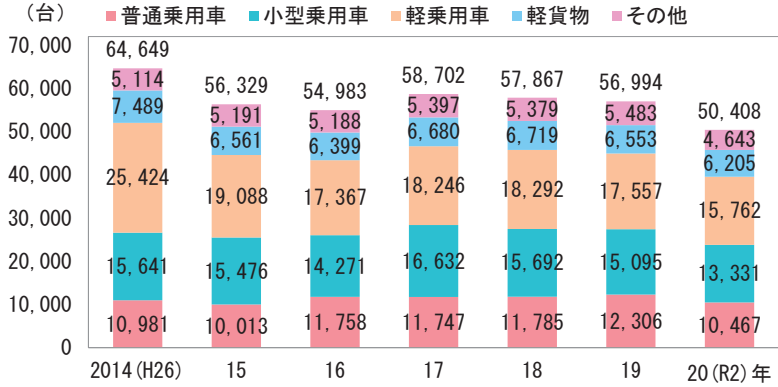
図1 自動車保有車両数（各年度3月31日現在）



※「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計

資料：東北運輸局「自動車の登録統計」

図2 青森県の新車登録・届出台数状況



※その他には普通貨物、バス、小型貨物、特種、大型特殊が含まれる。

資料：(一社)日本自動車販売協会連合会 青森県支部「青森県の新車登録・届出台数状況」

## ② バス

県内の路線バスは、16事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少傾向にある。(図3)

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(次頁表4)

図3 一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員  
(高速バスを含む)

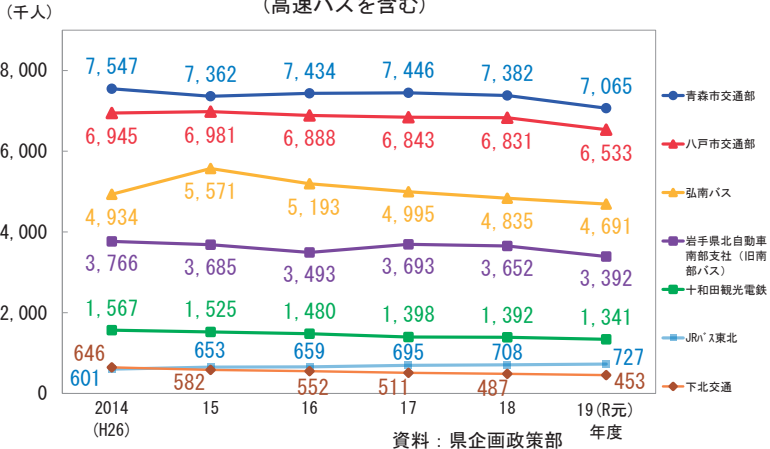


表 4 高速バスの運行状況 (2020年3月1日現在)

区 間		往復/日(※1)
青森～東京	ラ・フォーレ号	夜1
青森～新宿・東京	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	パンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼3
青森～盛岡	あすなる号	昼4
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～新宿	えんぶり号	季節運行 (※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼6
弘前～浜松町・品川	ノクターン号	夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜		夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川		夜1(※3)
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号 東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねご号	昼3
八戸～盛岡	八盛号	昼2
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	夜1
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	夜1(※4)
八戸～新宿・川崎	MEX八戸	夜1
三沢・八戸～新宿	MEX三沢	夜1

※1 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 年末年始等の不定期運行。 ※3 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※4 新宿発: 木、金、土のみ、むつ発: 金、土、日のみ運行。

資料: 県企画政策部

### ③ 鉄道

東北新幹線八戸～新青森間の2019年度の平均通過人員(※)は、前年度と比較して2.7%減の11,244人/日となっている。(表5)

表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員(人/日)					19(R元)年度	前年比(%)
		2014(H26)	15	16	17	18		
東北新幹線	八戸～新青森	9,518	9,975	12,300	11,579	11,556	11,244	97.3

※平均通過人員 = (各路線の年度内の旅客輸送人キロ) ÷ (当該路線の年度内営業キロ) ÷ (年度内営業日数)

資料: 東日本旅客鉄道株式会社

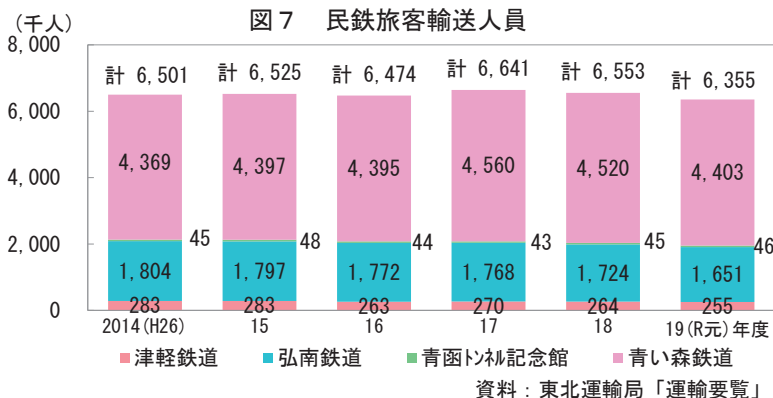
北海道新幹線の新青森～新函館北斗間については、開業後1年目の利用実績(※)は前年の在来線(中小国～木古内間)の利用実績と比較して60%増の約6,200人/日となったが、2年目は約5,000人/日、3年目は約4,600人/日、4年目は約4,500人/日となっている。(次頁表6)

表6 北海道新幹線 新青森～新函館北斗間の利用状況

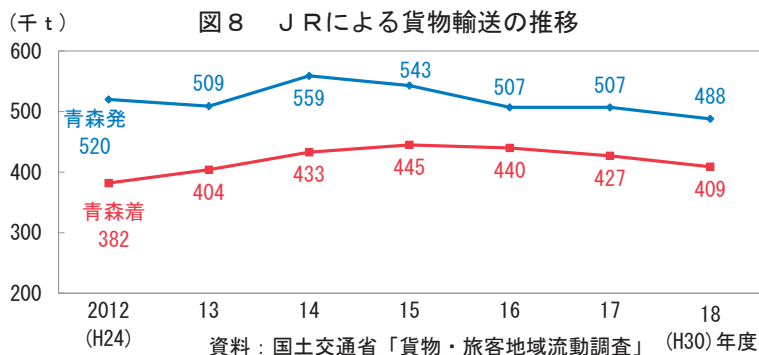
期間	累計乗車人数	1日平均利用実績	対前年比
1年目(2016年4月1日～2017年3月31日)	約227.2万人	約6,200人	160%
2年目(2017年4月1日～2018年3月31日)	約181.4万人	約5,000人	80%
3年目(2018年4月1日～2019年3月31日)	約167.2万人	約4,600人	92%
4年目(2019年4月1日～2020年3月31日)	約163.0万人	約4,500人	98%

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数 資料：北海道旅客鉄道株式会社

民鉄旅客輸送人員(2019年度)は635万5,000人で、前年に比べて19万8,000人、3.0%の減少となった。(図7)



2018年度の貨物輸送量は、青森発で前年比19,000t(3.7%)増加の48万8,000tとなった一方、青森着では40万9,000tとなり、前年比18,000t(4.2%)の減少となった。(図8)



#### ④ 海運・船舶

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、津軽）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2019年の貨物取扱量は5,806万tで、うち内貿は4,909万182t（移出：2,588万3,861t、移入：2,320万6,321t）、外貿は896万7,423t（輸出：60万7,766t、輸入835万9,657t）となっている。品目別ではフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。（図9、図10、次頁表11）

港湾別では、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い2,971万3,497tとなっている。（次頁表12）

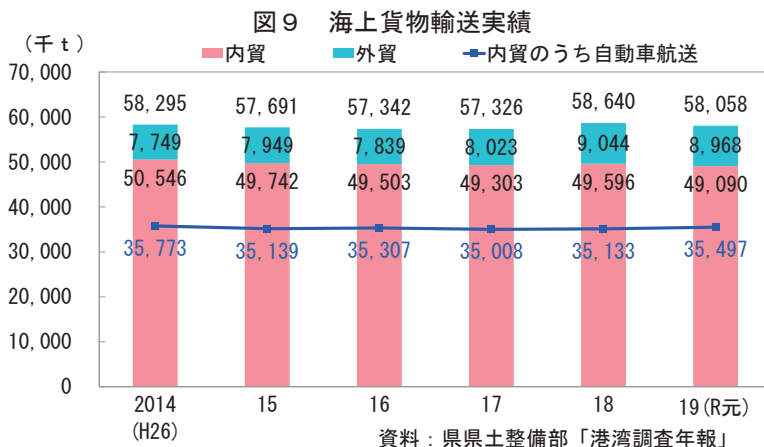


図10 県内港湾の総取扱貨物量（2019年）

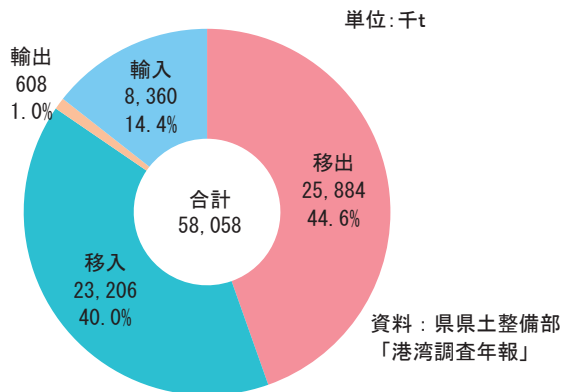




表11 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	2015 (H27)	16	17	18	19 (R元)
農水産品	1,329	1,383	1,463	1,562	1,435
林産品	1,555	1,523	1,596	1,727	1,786
鉱産品	10,676	9,907	9,571	10,617	9,862
金属機械工業品	1,143	1,116	1,368	1,209	1,307
化学工業品	6,297	6,508	6,816	6,702	6,505
軽工業品	359	376	441	472	390
雑工業品	151	124	91	81	130
特殊品	1,027	1,063	943	1,113	1,116
フェリー(積載量)	35,139	35,307	35,008	35,133	35,497
合計	57,691	57,342	57,326	58,640	58,058

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部「港湾調査年報」

表12 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

区分	2015 (H27)	16	17	18	19 (R元)
青森	25,128	25,209	24,777	24,257	24,496
八戸	28,018	27,970	28,169	30,097	29,713
尻屋岬	2,838	2,539	2,951	2,875	2,594
むつ小川原	966	872	706	562	513
大間	389	392	381	366	377
その他	352	360	342	483	365
合計	57,691	57,342	57,326	58,640	58,058

資料：県県土整備部「港湾調査年報」

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、2019年の外国客船の寄港数は21隻と増加傾向にある。

また、青森港における旅客航送実績は前年度比で1.0%増加している。

(図13、次頁表14)

図13 県内港湾における客船寄港数

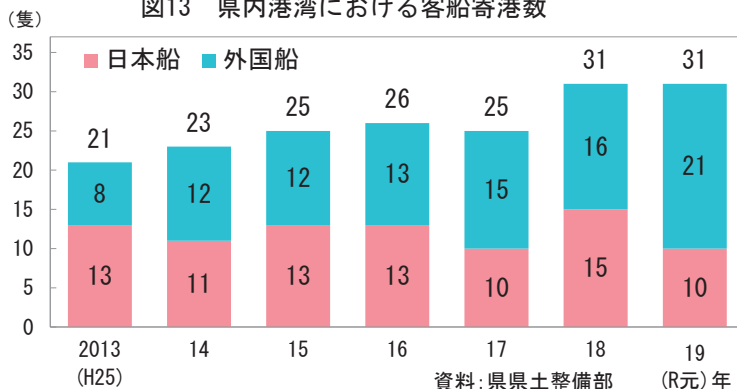


表14 青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績  
 <青森港>

	2018年度		2019年度		前年度比
就航船舶数	8隻		8隻		100.0%
年間接岸総トン数	29,980,183トン		29,684,662トン		99.0%
航送実績 (青森～函館)	トラック	234,123台	トラック	232,596台	103.4%
	乗用車	127,004台	乗用車	140,834台	
	バス	680台	バス	729台	
	計	361,807台	計	374,159台	
	旅客	632,508人	旅客	638,657人	

<八戸港>

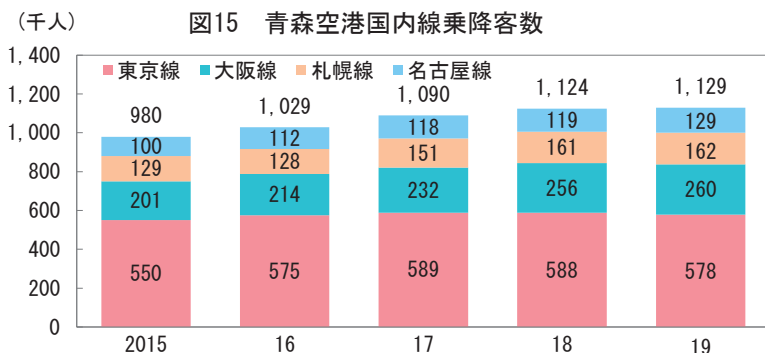
	2018年度		2019年度		前年度比
就航船舶数	6隻		5隻		83.3%
年間接岸総トン数	13,666,535トン		14,316,768トン		104.8%
航送実績 (八戸～苫小牧)	トラック	167,604台	トラック	167,243台	100.2%
	乗用車	59,883台	乗用車	60,873台	
	バス	683台	バス	612台	
	計	228,170台	計	228,728台	
	旅客	352,011人	旅客	349,883人	

資料：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「令和元年度事業報告」

## ⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行路線 (2021.2.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 4往復(8便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 3往復(6便)	
	青森 - 神戸線 1往復(2便)	

2019年度の青森空港国内線乗降客数は、東京線を除く路線で前年度に比べ増加しており、全体では0.5%増の113万人となった。これは、2012年度以降、8年連続での増加となっている。(図15)



(H27) ※神戸線については、2019年度の乗降客数が1,000人に満たなかった(212人)ため、グラフでは表示していない。

資料：県国土整備部「青森空港概要2020」

国際線は、ソウル線の2019年度の乗降客数が、前年度と比較して33.6%減少し27,583人となった。

また、2019年7月17日に就航した台北線の2019年度の乗降客数は33,508人(搭乗率79%)となった。(図16)

なお、天津線が2019年2月から運休しているほか、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、ソウル線は2020年3月から、台北線は2020年2月から、それぞれ運休となっている。

国際チャーター便については、青森～台北の定期便就航により、台湾からのチャーター便利用者が減少した。(表17)

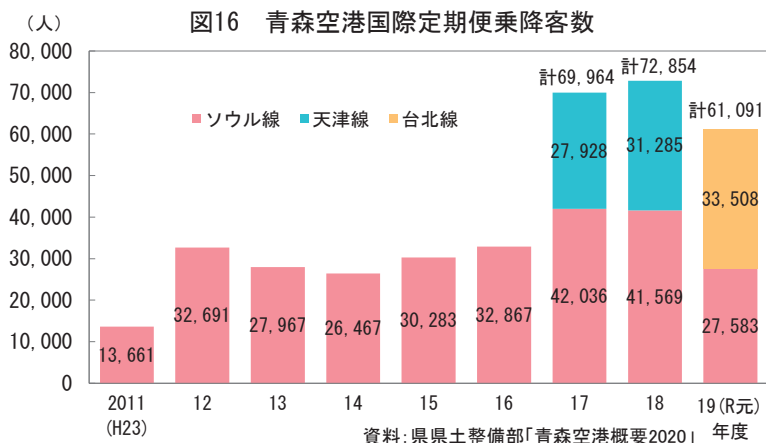


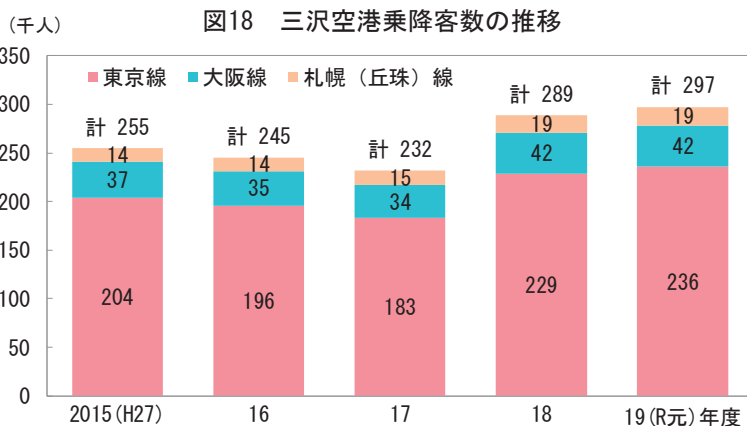
表17 青森空港国際チャーター便利用者数

(単位：人)

区分	2014 (H26)	15	16	17	18	19 (R元) 年度
台湾	5,558	7,088	10,185	20,875	11,498	1,300
中国	1,429		11,474			
韓国		277				
香港			483	1,441	459	
その他	1,802	338	1,817	1,242	453	655
合計	8,789	7,703	23,959	23,558	12,410	1,955

資料：県国土整備部「青森空港概要2020」

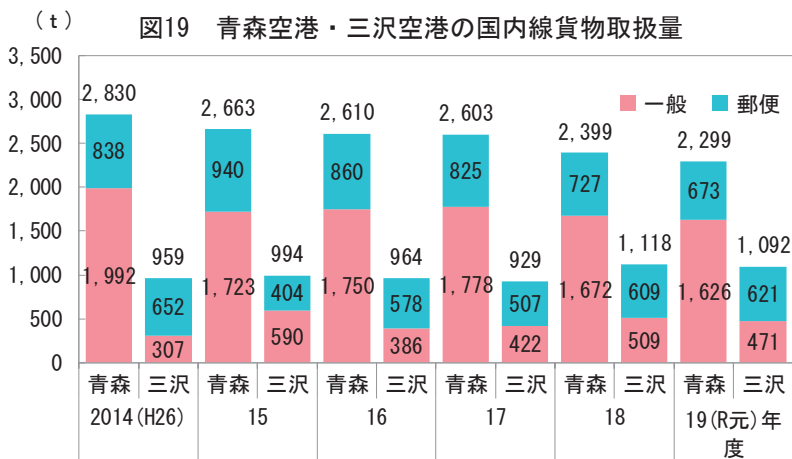
三沢空港の2019年度の乗降客数は、東京線が前年度比3.1%増の23万5,795人、大阪線と札幌(丘珠)線も前年度比で増加し、合計利用者数は過去10年で最高となった。(次頁図18)



※滑走路工事期間：2016年7月20日～8月11日  
：2017年5月11日～7月4日

資料：県企画政策部

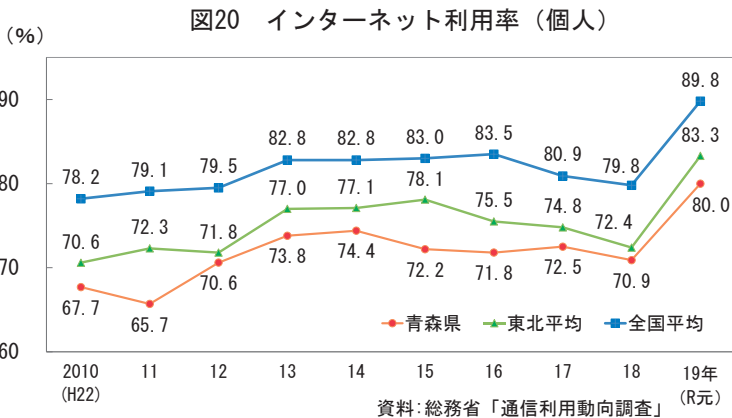
青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量は近年減少傾向にあり、2019年度は、前年度に比べて青森空港では4.2%減の2,299t、三沢空港では2.3%減の1,092tとなった。(図19)



資料：県企画政策部、県土整備部「青森空港概要2020」

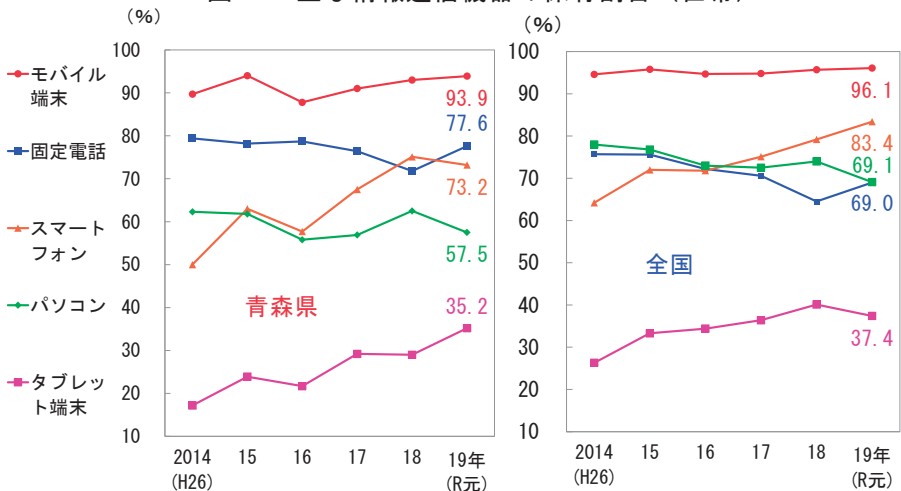
## ⑥ 情報通信基盤の整備・普及状況

2019年の県内のインターネット利用者（個人）の割合は80.0%であり、全国平均89.8%を下回っている。（図20）



主な情報通信機器（携帯電話、スマートフォン等）の保有状況（世帯）について、2019年9月末現在の世帯におけるモバイル端末全体の普及率は、全国・県内ともに90%を超えているが、スマートフォンに限ると、全国が83.4%に対して、県内では73.2%と全国平均を下回っている状況にある。（図21）

図21 主な情報通信機器の保有割合（世帯）



※ モバイル端末は携帯電話、PHS、スマートフォンのうち1種類以上保有している場合

## ⑦ 県内の情報化の現状

### ア オープンデータの取組状況

県内では、40 市町村全てがオープンデータに取り組み済みである。(東北・全国共に 1 位、全国平均は 2020 年 12 月 9 日時点で約 51%)

### イ 自治体クラウドの取組状況

県内では、2020 年 4 月時点で、自治体クラウド（基幹系業務システムの共同利用）を導入している市町村は、2015 年 4 月に、県内初の自治体クラウドとして運用を開始した弘前地区電算共同化推進協議会（弘前市、大鰐町、西目屋村及び田舎館村）に、2019 年 4 月から平川市が新たに加わり、2017 年 2 月から運用を開始している黒石市と六戸町の 2 市町を合わせ、計 7 市町村が運用中。導入率は 17.5%であり、全国平均の 28.5%（497 市区町村）を下回っている。（順位：全国 32 位、東北 4 位）

### ウ 行政手続オンライン化の取組状況

県内では、2019 年 4 月 1 日時点で、5 市 3 町で行政手続オンライン化のシステムを導入済みで、導入率は 20.0%であり、全国平均の 66.9%（1,165 市区町村）を下回っている。（順位：全国 45 位、東北 6 位）（表 22）

表22 オープンデータ・自治体クラウド・行政手続オンライン化の取組状況

区分	オープンデータ取組市町村数 (2020年12月9日時点)		自治体クラウド導入市町村数 (2019年4月時点)		行政手続オンライン化の システム導入市町村数 (2019年4月1日時点)	
	取組済数	取組率	導入済数	導入率	導入済数	導入率
全国	868	49.9%	497	28.5%	1,165	66.9%
東北	88	38.8%	51	22.5%	120	52.9%
青森県	39	97.5%	7	17.5%	8	20.0%

参考) 政府 C I O ポータル

参考) 総務省ホームページ

参考) 総務省ホームページ

### ※ 自治体クラウド

クラウドコンピューティングを活用して、自治体の税や年金などの基幹系業務システムの集約・共同利用を進め、情報システム運用経費の削減や住民サービスの向上を図ること。

## ⑧ 道路現況

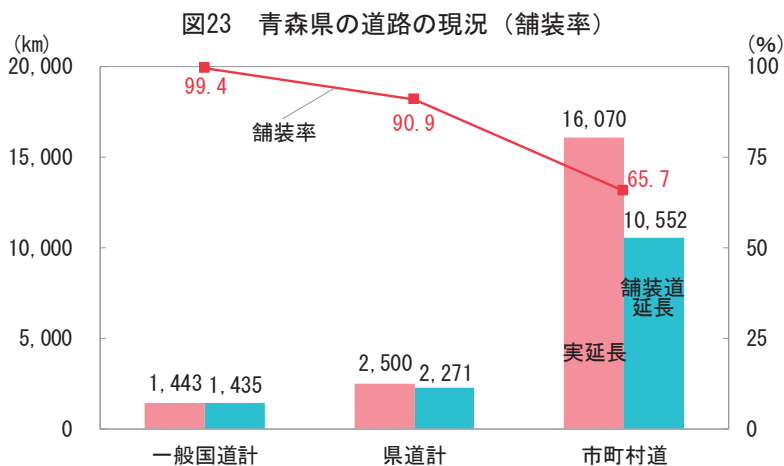
本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は1986年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、2003年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

2019年3月31日現在における県内道路の実延長は2万112.7kmで、うち改良済延長が1万3,014.9km(改良率64.7%)、舗装道延長が1万4,357.4km(舗装率71.4%)となっている。

道路種別では、高速自動車国道延長は100.0kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,442.6kmで、うち改良済が1,344.6km(改良率93.2%)、舗装道が1,434.5km(舗装率99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,499.8kmで、うち改良済が1,945.5km(改良率77.8%)、舗装道が2,271.3km(舗装率90.9%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は83.5%、舗装率は94.0%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万6,070.4kmで、うち改良済が9,624.8km(改良率59.9%)、舗装道が1万551.7km(舗装率65.7%)となっている。(図23)



資料：国土交通省「道路統計年報」ほか